

2010.12 VOL.31

FFG ふくおかフィナンシャルグループ
M O N T H L Y S U R V E Y

F | F | G | 調 | 査 | 月 | 報

■ 地域経済調査

円高が及ぼす企業経営への影響について
～ 緊急アンケート調査の結果報告 ～

調査 月報

2010. 12. DEC

VOL. 31

CONTENTS[目次]

[01]—— トップに聞く

本田 隆介 氏(三泉化成株式会社 代表取締役社長)

山下 隆士 氏(ミナト機工株式会社 代表取締役社長)

中村 修一 氏(株式会社エストロワ 代表取締役)

河野 誠 氏(長建工業株式会社 代表取締役)

[10]—— 地域経済調査

円高が及ぼす企業経営への影響について
～緊急アンケート調査の結果報告～

[16]—— 海外リポート

中国における所得格差問題

[20]—— FFG ニュース

えらべる冬のキャンペーン

「北九州フードチャレンジ商談会2010」を開催しました
ふくおかフィナンシャルグループ佐世保ビル オープン

[25]—— 経済動向

九州、福岡県、熊本県、長崎県

[32]—— 経済指標

[36]—— アジア展示会情報

【バックナンバーのお知らせ】

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

三泉化成 株式会社

代表取締役社長 **本田 隆介氏**

取引店 福岡銀行 本店営業部



ミナト機工 株式会社

代表取締役社長 **山下 隆士氏**

取引店 福岡銀行 黒崎支店
親和銀行 小倉支店



株式会社 エストロワ

代表取締役 **中村 修一氏**

取引店 熊本ファミリー銀行 下通支店



長建工業 株式会社

代表取締役 **河野 誠氏**

取引店 親和銀行 時津支店



三泉化成 株式会社

代表取締役社長

本田 隆介氏

- 創 業：1968年4月
- 設 立：1968年4月
- 所 在 地：福岡市中央区
- 資 本 金：8,000万円
- 従 業 員：364名
- 事業内容：押出成形、射出成形、樹脂塗装、印刷、各種組立・加工
- 事業拠点：福岡市中央区(本社)、福岡県鞍手郡、栃木県宇都宮市(工場)



押出成形の生産委託からスタート

- 1968年(昭和43年)4月、三泉商事株式会社として産声を上げた当社は、縁あって東レ株式会社との業務提携により、東レ向けのガラス繊維(F RTP)等の押出成形を手掛けることになりました。69年(昭和44年)1月に現在の社名である三泉化成株式会社へ社名変更した後、同年10月に現在の九州工場が完成し、操業を開始しています。

創業期の主体事業は、家電やOA機器等の精密部品におけるプラスチックの射出成形です。77年(昭和52年)10月には、射出成形の一層の強化を図る為、関東工場を建設しました。

また、この頃から日産自動車株式会社九州工場の2次下請の仕事は僅かではありますが受注するようになったことから、2年後の79年(昭和54年)には、当社九州工場内に射出成形の専用工場を新築し、新たな受注への対応準備も進めました。

その後、業績も順調に推移していたものの、90年代になると、次第に「価格破壊」が巷の流行語となり、当社が受注していた家電

やOA機器等の生産拠点も次第に海外へ移転するようになったことに加え、ガラス入り樹脂コンパウンド事業を縮小したことも影響し、売上高が減少する日々が暫く続きました。

自動車産業への本格的な参入

- そのような中、90年(平成2年)にトヨタ自動車が九州進出を正式に決定したことをきっかけに、当社もこれから生き残っていく道を「自動車産業への傾注」であると明確に方針を定めていましたが、92年(平成4年)にトヨタ自動車九州株式会社として工場が稼働したことで、当社も本格的に自動車産業へ事業のターゲットを絞ってアプローチを開始しました。

97年(平成9年)、長年のアプローチがようやく実を結び、トヨタ自動車九州株式会社から、地場企業初の1次下請としてバンパー成形と塗装の受注を頂くことが出来ました。

実際に取引が始まると、生き残っていく為の方針を一段と押し進めていくには、設備の大型化と他社に無い独自性の両方を追求していく必要があるとの結論に至ったことから、まず、最初の取り組みとして、2002年(平成14年)にプラスチック製品に木目調の特殊塗装を可能にする水圧転写塗装装置を導入した九州工場第二工場を稼働させ、翌03年(平成15年)には、マツダ株式会社の防府工場向けに部品を供給する拠点となるべく、2,500トンの大型射出成形機

を導入した工場を増設しました。

その後も、増設等による生産設備の拡大・強化を随時行ったことで、現在では1,100~3,000トンの大型射出成形機を複数台(5台)保有しています。九州地区でこれだけの規模を有する企業は、車台メーカーの他には当社以外無いと自負しています。

おかげさまで、現在では車台メーカー4社(トヨタ、日産、マツダ、ダイハツ)のグループ企業とお取引頂いております。

人材に支えられた高度な技術

- 当社は、車台メーカーからの技術指導のほか、独自での勉強会も継続的に行っており、メーカー毎に異なっている仕様や品質の見方にも対応出来るような体制を構築しています。また、当社九州工場には、九州でも数少ないプラスチック成形の特級技能士が3名、また1級および2級技能士も数十名所属するなど従業員の能力も非常に高いことから、お取引先からどのようなオーダーを頂いても対応出来ることが強みとなっています。

従業員の力があってこそ会社は成り立つものと私は考えています。その為、リーマンショック以降、自動車業界は暫く厳しい時期を迎え、当社も同じような状況になりましたが、従業員に対するリストラは一切行っておりません。その結果として、従業員の奮起により業績も回復してきています。

「車の次は車」に備えた戦略

- 福岡県や九州財界で論じられて久しい北部九州自動車150万台先進生産拠点推進構想ですが、九州の車台メーカーは、国内の生産拠点の中でも最新鋭の設備機器を備えていることに加え、1次下請等の関連企業各社についても中心工場としての位置付けをしている先が殆どです。その為、私個人としては、あと10年間は九州地区の自動車産業は安定して推移するものと考えています。

また、自動車については、軽量なうえに加工しやすい特性を持つプラスチックという素材から逃れることは難しいとも考えています。今後は、新たな処理方法等の開発に注力するとともに新規事業も立ち上げ、「部品」以外の自動車に関する事業分野にも対応出来るよう準備を進めております。

品質への飽くなき挑戦

- 今後については、毎年10%のコストダウンを進めるAICD10

(All Items Cost Down)活動を展開することにより、原価率の改善を進めていく予定です。また、現場での「5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)」を徹底することによって、ネジ1本の落下も把握出来るような「工場の見える化」を目指し、生産性と品質の向上に繋げていきたいとも考えています。

これらの取り組みにより、当社製品の品質に対する信頼度が上昇するだけでなく、4車台メーカーに対する直納部品メーカーを目指しての営業活動や、車台メーカー等による部品の現地調達ニーズにも柔軟且つ機敏な対応が可能となり、当社の経営理念である「企業を永遠に存続させ社会に貢献する」と品質方針である「客先要求を満足させる品質造り」の実現が出来るものと考えます。

これらの実現に向けて、私の好きな言葉でもある「燠銀(いぶしぎん)」の精神で、一步ずつ着実に取り組んでいく所存です。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

従来からの自動車関連企業とは異なり、メーカーの系列を超えて自動車部品の製造に取り組まれています。各社ごとに異なる品質基準や製品仕様等を満足させる為には、並々ならぬご苦労があったものとお察し致します。これも高い技術水準に加えて、設備投資に積極的に取り組まれてこられた結果ではないでしょうか。

今後も、部品以外の自動車関連事業等への積極的な取り組みとともに、高い品質の追求による一層の信頼度向上で、益々ご発展されることを祈念致します。



3,000トン射出成形機の説明



金型の整備風景



工場見学の様子



射出成形した自動車部品



射出成形用金型の説明



左から坪島常務、本田社長、谷頭取、武藤会長、吉田本店営業部長、柏木課長

ミナト機工 株式会社

代表取締役社長

山下 隆士氏

- 創 業：1937年1月
- 設 立：1953年11月
- 所 在 地：北九州市八幡西区
- 資 本 金：1,000万円
- 従 業 員：46名
- 事業内容：鉄鋼業（鍛造、機械加工）
- 事業拠点：北九州市八幡西区（本社、工場）、福岡県直方市（工場）

当社の売上の2割程度を占めるフランジを始め、石油化学プラント、発電所、各種大型機械等向けの鍛造製品を関東、関西、北陸地方等全国に展開しています。

鍛造製品の一貫生産で高品質、短納期、低コストを実現

- 鍛造とは、鍛錬の「鍛」と、造るの「造」、つまり金属等を「鍛えて造る」ということ意味しています。具体的には鉄等の金属に熱や力を加えることにより、形を変えつつ、金属組織を強くする金属の加工方法のことです。

鍛造製品の生産工程は、原材料の受入から切断、そして鍛造・熱処理・機械加工等に分かれており、多くの鍛造メーカーはそのうち鍛造の部分に特化し、原材料の切断や熱処理、機械加工の部分は外注しています。当社は、フランジの生産において納品先から鍛造のみでなく機械加工まで求められていたこともあり、長年に渡り原材料の受入から機械加工までの一貫生産体制を構築して参りました。一貫生産を行うことで、全ての工程間で厳しい品質チェックを行うことが可能になり、高品質な製品づくりの実現に繋がっています。また、品質に加えて、工程、コストの管理も可能になるため、納期の短縮や、低コスト化の実現にも貢献しています。

“企業は人なり”との考えに基づき、従業員育成、職場環境整備に注力

- 現在、汎用品のフランジは中国等海外からの輸入品が多く出回っている為、当社では発電所や石油化学プラントで使用されるフランジ等の特殊かつ多品種少量製品の生産に傾注しています。そうした多品種少量生産においては、汎用品以上に厳しい品質、工程管理が求められるとともに、「匠」の世界に近い特殊な技術が必要です。そのため、当社では経営方針に“企業は人なり”つまり、企業の主人公は従業員であると掲げ、「匠」の技術の発展、承継を始めとした従業員の育成に注力しています。

育成と共に、従業員にとって働きやすい職場を整備することが、企業の発展にも繋がると考え、「3K（きつい・汚い・危険）」と言われる鍛造製品の生産現場の環境整備にも取り組んでおります。

継続的な成長を図るため、高付加価値分野に注力

- 当社はこれまで主にフランジを始めとした鉄関連の鍛造製品を手掛けて参りましたが、鉄の鍛造製品は汎用品を中心に海外の企業との競争が激しくなってきました。当社では今後も継続的に成長を続けていくための新たな取り組みとして、既存技術の延長上にあり、かつ現在の設備を活用することの出来る、高付加価値製品づくりに注力しています。

産業の発展に不可欠な鍛造製品を供給

- 当社は今から73年前の1937年（昭和12年）に九州精密機械製作所として創業して以来、産業の発展に不可欠な鍛造製品を提供して参りました。

1949年（昭和24年）頃からは、現在の主力製品の一つである、「フランジ」という配管に使用される継ぎ手の生産を手掛けるようになりました。そして、69年（昭和44年）に、フランジの品質や生産効率の向上を図るため、現在の当社がある夕原工場団地に工場を建設して鍛造、機械加工部門の設備を増強し、鍛造形式でのフランジ生産に本格的に取り組んで参りました。

私が社長に就任した87年（昭和62年）以降は、それまで培ってきた鍛造の技術や設備を更に充実させるとともに、強度的に優れた性質を持つ鍛造品の特性を活かすべく、産業用機械等他分野の製品の生産も開始いたしました。また、鋼材の仕入取引を行っていた商社の販路を活用し、北九州以外にも販路を拡大してきました。

現在では、国内シェアの約25%、

注力している高付加価値分野の一つがアルミニウムや銅、チタン等非鉄金属の鍛造です。非鉄金属は鍛造・熱処理の際の温度管理や機械加工等において、鉄以上に難易度の高い技術が求められますが、それだけ競争も少ない分野です。当社では、これまで培ってきた鍛造の技術を更に向上させることで、売上に占める非鉄製品の割合を、現在の10%程度から早期に30%にまで引き上げたいと考えています。

非鉄金属とともに注力しているもう一つの高付加価値分野が、今後国内外での拡大が期待される原子力発電です。これまで原子力以外の発電所向けに鍛造製品を納品した実績はありますが、原子力発電所は安全性等で他の発電所以上に厳しい水準が要求されます。当社では品質マネジメントに関する国際規格であるISO9001の認証を取得するなど、これまで以上に品質管理を向上させることで、そうした厳しい水準をクリアし、原子力発電所向け製品の販売拡大に

取り組んでいます。

将来を見据えて事業のグローバル化を展望

- 当社も将来的には事業のグローバル化を図っていく必要があると考えています。ただし、グローバル化といっても、大手企業のように大掛かりなものではなく、中小企業として「自社のできる範囲のこと」から取り組んでいく方針です。具体的には、品質は重視しつつも、円高のメリットを享受できるように海外企業からの原材料調達や、機械加工の海外企業への一部委託、当社製品の海外での販売、そして外国人従業員の活用等を考えています。

当社はこれまで、経営方針に掲げている“より良い製品を、より早く、より安く、より安全に”の実現に注力して参りました。今後も、当社の基本姿勢である一貫生産体制のもと、更なる品質、技術の向上に努め、広く社会の発展に貢献して参ります。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

当社は鍛造品の生産において、高品質、短納期、低コストを同時に実現されておられます。これは、長年に渡り一貫生産に取り組んでこられたこと、そして“企業は人なり”との考えに基づき、従業員の育成等に注力されてこられた賜物ではないかと思います。

高付加価値分野へ注力しつつ、将来的には事業のグローバル化も視野に入れておられる等、中長期的な展望を持って事業に取り組まれておられる当社が、今後も社会の発展に不可欠な存在としてご活躍されることを期待致します。



鍛造の様子



鍛造の様子



鍛造の様子



本社、工場外観



視察風景



左から稲永支店長、山下社長、谷頭取、山下専務



株式会社 エストロワ

代表取締役

中村 修一氏

- 創 業：1994年12月
- 設 立：1994年12月
- 所 在 地：熊本県熊本市
- 資 本 金：1,000万円
- 従 業 員：206名
- 事業内容：総合美容サービス
- 事業拠点：熊本県熊本市(九州本社)、東京都港区(東京本社)
全国62店舗(直営店・FC店)

エステティックサロンや 化粧品販売店のコンサルティング からの出発

- 当社は、エステティックサロン、化粧品販売店などのコンサルティングを行う会社として、1994年(平成6年)に設立しました。現在、総合エステティックサロン「グラサ」を中心に、毛穴コスメ&トリートメント専門店「ポアレスラボ」、ネイルサロン「GAN」や東京、大阪などのフィットネスクラブ内提携サロンなど、直営・FC店合わせて全国に62店舗を展開し、熊本と東京の2本社制で運営しています。そのほか、中国などのアジア市場にも化粧品や美容関連商品、美容サービスの輸出、販売を手掛けています。また、フランス政府許可団体「ICAM」(国際試験機構)の日本支部や認定校でもある美容スクール「グラサアカデミー」も運営しており、メイクやネイル、アロマセラピーなどを学ぶことが出来ます。

パーツケアに着目した 店舗展開により事業を拡大

- 当社は、総合美容サービスをお客様に提供しておりますが、以前

からクレンジングや洗顔の分野に特に力を入れてきた中で、お客様から毛穴の悩みに関するお声をたくさん頂いていました。そのニーズにお応えしたのが日本初の毛穴ケア専門店「ポアレスラボ」です。約2年間の準備期間を経て、2008年(平成20年)東京・表参道店オープン以来、三越、丸井、伊勢丹、熊本・鶴屋などの大手百貨店に出店しております。これらの店舗では、一般的な前払い回数券を発行せず、料金を都度払いとしたシステムを導入しております。また、施術時にあたっては着替える必要が無く1時間内の短時間でお手入れ出来る内容となっており、お客様の「エステは高い、面倒だ」といった声にもお応え出来るようになりました。おかげさまで全国のメディアなどで多く取り上げて頂いています。また、ポアレスラボの技術が導入出来るプログラムを「ポアレスラボ・ライセンスサロン」というパッケージにし、全国のエステティックサロンや美容室向けに加盟店募集を展開しております。毛穴ケア専門店のほかにも、ネイルサロン「GAN」や痩身専門「くびれがあゝる」等のパーツケアに着目した展開や、カラーヒーリングシステム「キャメス」等の特化した店舗展開をしており、それらのプログラムも並行して、全国のエステティックサロンや美容室等に向け、販売していきたいと考えております。

新規開業支援及びエステコンサルティング部門emacの設立

- 当社は、これから美容業界に新規参入したいと考えている企業に向けての化粧品OEM供給や新規開業支援、及び既存エステティックサロンに対するコンサルティング部門として「エステティック経営分析センター(略称:emac)」を設立致しました。226項目からなる経営分析項目により、店舗ごとの強みや弱みなどを分析し、今後の経営についてのアドバイスを行っています。このように、お客様だけでなく、他サロン等に商品やサービス、経営ノウハウを提供することを通して、当社ブランドの拡大に努めております。

常に社員が夢を持って 仕事に臨める体制づくり

- 社名の「エストロワ」とは、フランス語で「3つのS」です。「S」とは、人によって成功は違いますが、「輝く女性の成功(Success)をサポート(Support)する環境(System)」を提供したい」との願いを社名にしています。そこには、お客様だけでなく、働くスタッフも、イキイキ、輝く女性であって欲しいという願いも込めています。働く女性にとってライフスタイルも多様化し、結婚後や出産後も働きたいという女性が増えております。そこで当社では、時代トレンドに合わせ、はっきりと透明化された昇進・昇給の「キャリアアップ制度」があります。“何をいつまで目指

したいか！”により、美容知識・技術の習得、資格取得を目指し、その中で、営業目標は、自分で決めます。一人一人が“夢”実現に向け、それぞれのプランで達成していくことが、会社の成長に繋がっていると考えているからです。“美しく輝きたい”という女性の上昇志向に応え、女性が長く活躍できる環境づくりも図っています。習得した技術やノウハウを生涯活かせるよう、結婚・出産・育児をしながら勤務可能な「フレックス制度」、将来独立を目指す人の「パートナーシップ店制度」、自宅中心の「ホームサロン制度」など、ライフスタイルに合わせ選択出来、最大限のバックアップをしています。

販売チャネルの幅を広げるとともに中国での販路拡大も目指す

- 今後の事業展開としては、百貨店の持つ格調高いイメージや雑誌等の知名度を活用して、毛穴ケア専門店である「ポアレスラボ」の直営店、または「グラサ」のF C店、及び当社商品を取り扱って頂

ける卸先の拡大を図ります。また、更なる販売チャネルの拡大の為に、大手バラエティショップでの「ポアレスラボ毛穴対策コスメ」の販売を11月よりスタートさせました。日頃直営店等にご来店頂いているお客様に対しては、モバイル会員への登録により通信販売での購入も出来るようにすることで、商品の拡販にも努めたいと思います。

さらに、中国も魅力的な市場のひとつと考えております。その為現在、香港や台湾に加え、上海、大連等中国に向けた輸出や当社商品販売の加盟店作りを進めています。特に中国をはじめとしたアジア向けの商品はタイ等の海外で製造することにより、製造コスト等を抑え、これまでの富裕層に加えて、中所得者層でも購入出来るような価格帯での販売を目指しています。

これからも、当社のエステ関連商品やサービスにより、女性の永遠のテーマである「美」への追求を十分にサポート出来るよう、精進して参ります。



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治

当社は、総合美容サービスの提供に加えて、体のパーツに特化した美容サービスも手掛けられ、非常に高い信頼をお客様から獲得されていますが、これもお客様からの悩みや要望に誠実に対応してこられた結果であると思います。

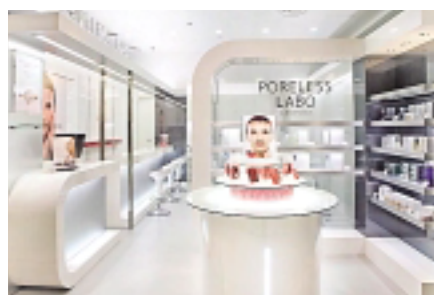
今後も、お客様に喜んで頂ける美容サービスの提供と同時に、新たな顧客市場の拡大にも取り組まれることで、更にご発展されることを祈念しております。



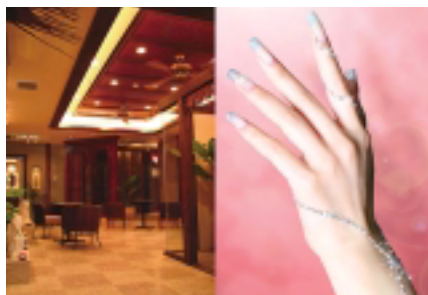
エストロウ九州本社ビル



基礎化粧品クレシェソワシリーズ



毛穴ケア専門店「ポアレスラボ新宿三越アルコット店」



グラサリュクス熊本店

GANネイル



エステティック経営分析センターセミナー風景



左から林頭取、中村社長、神永支店長

長建工業 株式会社

代表取締役

河野 誠氏

- 創 業：1949年
- 所 在 地：長崎県西彼杵郡時津町
- 従 業 員：79名
- 事業内容：船舶用^{ぎそう}艀装品製造、風力発電部品加工、
陸上ボイラー排ガス用脱硝触媒リサイクル、建築土木工事
- 事業拠点：長崎県西彼杵郡（本社、工場）、長崎市（工場）
- 設 立：1973年4月
- 資 本 金：2,500万円

三菱重工業長崎造船所の
協力工場として設立

- 当社は、1949年（昭和24年）に建設関連の企業が集まって出来た長崎建設企業組合を前身としています。当時は、主に公共工事等における建設工事を事業の中心としていましたが、その後、新事業として金属製品の製造分野にも進出しました。

新たな事業も軌道に乗り始めてきた頃、三菱重工業長崎造船所より通風^{きそう}トランクや排気ダクト等、船舶用^{ぎそう}艀装品の受注を頂くようになり、62年（昭和37年）には、それまでの実績が評価され、同社の加工艀装品指名業者として認定を受けました。その後は、認定業者となったこともあって、受注も一段と増加してきたことから、73年（昭和48年）に三菱重工業長崎造船所の協力企業として加工品等の製造に重点を置く為、組合から独立して当社を設立しました。

環境関連の事業にも注力し
差別化を図る

- 当社の主力事業は、船舶関連の艀装品製造や建築土木工事ですが、

近年はクリーンなエネルギーである自然エネルギー分野が注目されていることもあって、環境関連の事業に注力しています。

環境関連事業の一つが風力発電事業です。当社では、三菱重工業が主に欧米から受注している風力発電設備において、風力を電力に変換する発電機等を収納する部分の部品を製造しています。

また、火力発電プラント関連事業も展開しており、特に当社は環境装置である脱硝装置内部の触媒のリサイクル業務を得意としています。

脱硝装置とは、石油や石炭等の化石燃料を燃やした際に発生する排気ガス中に含まれる有害な窒素酸化物を取り除く装置です。

具体的な例を挙げると、火力発電所や大型工場に設置されているボイラーから発生する排気ガス中には、有害な窒素酸化物が含まれており、そのままでは外部へ排出出来ません。そこで、この脱硝装置を使って有害物質を取り除きますが、その機能は、脱硝装置内部にある「触媒」が果たしています。

触媒は、長期間使用することで性能が劣化するほか、目詰まり等で浄化機能が落ちてしまうことから、新しい触媒への交換が必要となります。触媒自体は特殊セラミックで作られており非常に高価な製品ではあるものの、これまではリサイクル体制が整備されていなかった為、使用後は廃棄処分さ

れていました。

そこで当社は、この触媒の再生加工ニーズに着目して研究を重ねた結果、技術開発に成功しました。07年（平成19年）12月には、長崎市三重町に専用工場を建設し、県内で唯一となる脱硝装置の触媒のリサイクル企業として他社との差別化を図っています。

確かな技術の伝承に向けて

- 当社は、自社商品を取り扱うメーカーではなく、お取引先からの依頼に基づいて部品等の製造を行う、言わば下請けの企業です。その為、お取引先の動きに素早く対応すると同時に、納期を遵守し、確かな技術力で安定した品質の製品を提供することが重要だと考えています。技術力向上に向けた取り組みとして、熟練した技術を持つ社員を定年後も再雇用し、若手社員の技術指導に従事させました。

製造現場での直接指導はもちろんですが、休日を利用して自主的に技術研修会を開催する社員の姿も見られ、技術向上に対する社員の熱意を感じております。また多くの社員が溶接技術等の資格取得に取り組んでおり、着実に新たな世代へ技術が伝わっていることを実感しています。

「5S」活動を徹底し、
「気づき」の心を養う

- 技術面に加えて、職場の環境面でも当社は「5S（整理・整頓・

清掃・清潔・躰)」活動を徹底しています。特に、会社の清掃は役職員全員で徹底的に取り組んでいます。整理整頓が出来ていない会社では、品質の高い製品を造ることは出来ないと私自身考えています。

製造現場の清掃がきちんと出来る人は、「どこが汚れている」「どこが悪い」等に「気づく」人であり、そういう人が多いほど製品や業務に対しても様々な角度から見る事が出来る為、「良い製品造り」に繋がると思います。

さらに、従業員同士でも業務の状況を常に確認し合い、気遣うようになる等チームワークも良くなると同時に、社内の活性化にも繋がりました。これから「気づく」心を養うべく、この「5S」活動に取り組んでいきたいと考えています。

4つの事業分野でバランスの取れた経営を目指す

- 今後の展望としては、火力発電プラント向けの脱硝触媒リサイクル事業を、当社の主力事業に成長

させたいと考えています。一方で、船舶用艀装品製造、風力発電部品加工、建築土木工事といった事業分野についても、バランス良く成長させていくことで、どんな状況下でも安定した経営が出来るような体制作りを目指しています。

それに向けた取り組みの一環として、「納期・品質・技術」の更なる向上を図る為、ISO9001の認証取得に向けた取り組みを行っています。外部コンサルタントの意見も参考にしながら、これまで社内で行ってきた「5S」活動の徹底と合わせた社内体制の構築に注力しています。

現在、内部監査までは終了しており、来年3月頃を目処に認証を受けることが出来る見込みです。

これからも、お取引先からの信頼とご期待にお応えするとともに、環境分野への取り組み強化を通じて、新たな雇用の創出など更なる地域社会への貢献が出来るような企業を目指し、社員一丸となって精一杯頑張っ参ります。



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

当社は現在、主力である船舶の艀装工事のほか、風力発電や火力発電プラント等環境分野にも注力されています。特に脱硝装置の触媒のリサイクルについては、長崎県内で「オンリーワン」の企業となっています。これからも確かな技術力を基盤に、新たな分野にチャレンジしていかれることによって更なる飛躍となりますことを期待致します。



三重工場



鋼材を前に作業の説明



鋼材の切り出し工程の説明



本社工場構内の案内風景



排気ダクトの前にて



左から石丸支店長、河野社長、鬼木頭取

円高が及ぼす企業経営への影響について ～緊急アンケート調査の結果報告～

図1 過去20年間のドル円相場の推移

(1990年1月～2010年10月)



現在、円高が急激に進展し、政府による為替介入や日本銀行による金融緩和が実施されたにも関わらず、対米ドルでの円相場(以下:ドル円相場)は過去最高の水準(1995年4月19日:79円75銭)にまで達しつつあります。(図1)(本稿執筆時:11月11日時点)

急激かつ継続的な円高は大手製造業を中心とした「外需型」の輸出関連企業の売上、収益に直接的な悪影響が及ぶ他、輸出関連企業と取引

を行っている下請・関連企業や、「内需型」の企業に対しても、直接、間接的に様々な影響を及ぼすことが想定され、地場企業に対しても大きな影響を及ぼしていると思われます。(図2)

そこで今回は、福岡県、熊本県、長崎県の企業を対象に9月から10月にかけて実施した「円高が及ぼす企業経営への影響に関する緊急アンケート調査」の調査結果を基に、円高が地場企業に対して及ぼしている影響の実態や、円高に対する企業の対応策等についてレポートいたします。

図2 円高によって想定される影響(イメージ)

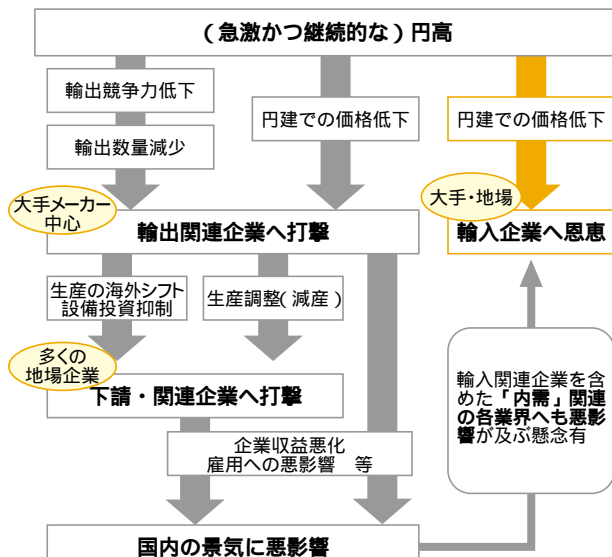


表1 回答企業の業種別構成

業種	企業数	構成比(%)	業種	企業数	構成比(%)
食料品	30	6.0	漁業	6	1.2
繊維製品	5	1.0	建設業	74	14.9
化学・石油製品	16	3.2	卸売業	59	11.8
窯業・土石・生コン	37	7.4	小売業	48	9.6
鉄鋼・非鉄	16	3.2	不動産業	11	2.2
金属製品	25	5.0	輸送・倉庫業	31	6.2
一般機械	24	4.8	ホテル・旅館業	22	4.4
電子部品・電気機械	15	3.0	サービス業	39	7.8
輸送用機械	28	5.6	その他非製造業	0	0.0
その他製造業	12	2.4	合計	498	100.0

繊維製品、漁業、窯業については長崎県のみ。
鉄鋼・非鉄については福岡県・長崎県のみ。

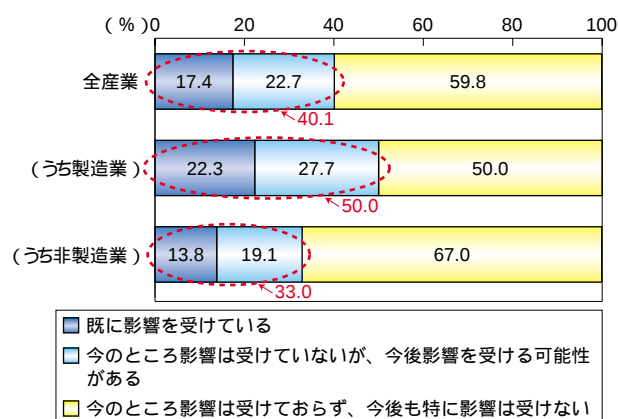
1、円高による影響の有無

「円高の影響を受ける」と回答した企業は全体の4割

まず、円高による影響の有無について尋ねたところ、「既に影響を受けている(17.4%)」及び「今後影響を受ける可能性がある(22.7%)」と回答した先が全体の約4割(40.1%)に達しています。製造業、非製造業別では、製造業で円高の影響を受ける割合が5割(50.0%)と高くなっている反面、非製造業は3割程度(33.0%)となっています。(図3)

業種別では、製造業では「鉄鋼・非鉄」「一般機械」、非製造業では「輸送・倉庫業」「ホテル・旅館業」等が「円高の影響を受ける」と回答した比率が高くなっています。

図3 円高による影響

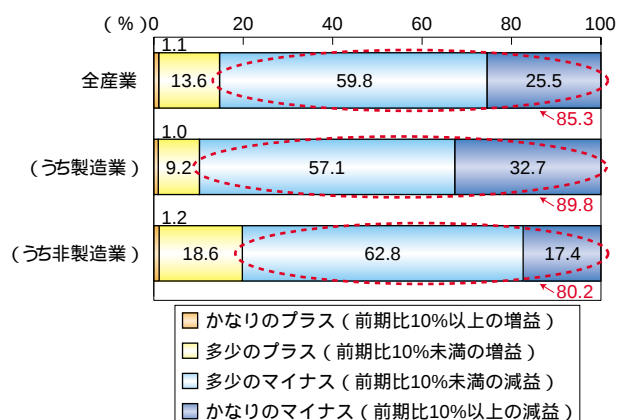


大半の企業がマイナスの影響を受ける

「円高の影響を受ける」と回答した企業の内、8割以上(85.3%)が損益上「マイナスの影響を受ける(かなりのマイナス、多少のマイナスと回答)」と回答しています。特に製造業では「マイナスの影響」と回答した比率が9割近く(89.8%)に達しています。(図4)

ただし、製造業の中でも「土石・生コン」や、非製造業の「輸送・倉庫業」等、一部の業種では「プラスの影響(かなりのプラス、多少のプラスと回答)」と回答している比率が高くなっています。

図4 損益上で受ける影響度合い

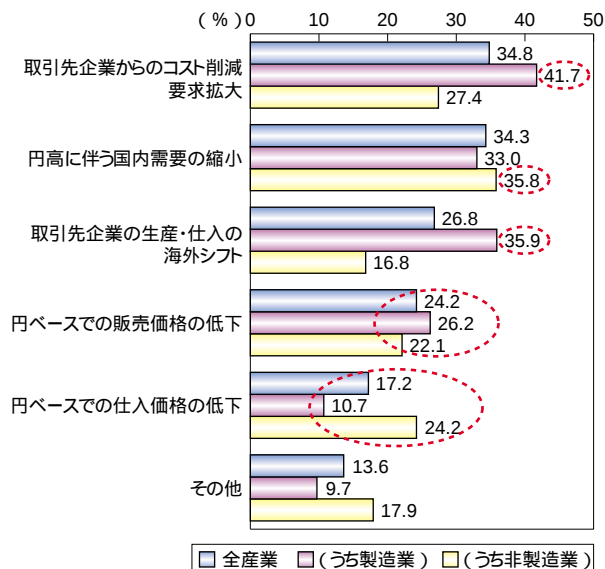


影響を受ける理由の多くが直接的なものではなく間接的なもの

円高の影響を受ける理由としては、製造業では「取引先企業からのコスト削減要求拡大(41.7%)」「取引先企業の生産・仕入の海外シフト(35.9%)」、非製造業では「円高に伴う国内需要の縮小(35.8%)」を挙げる割合が、「円ベースでの販売価格の低下(製造業:26.2%、非製造業22.1%)」よりも高くなっています。

つまり、マイナスの影響を受けている企業の多くは、直接的に円高の影響を受けているのではなく、円高の影響を受けている企業や国内景気の動向に影響を受けている、つまり間接的に影響を受けている、ということが出来ます。

図5 円高の影響を受ける理由(複数回答)



なお、円高について「プラスの影響を受ける」と回答した先(14.7%：図4参照)については、「円ベースでの仕入価格の低下(17.2%)」を挙げる割合が高くなっています。(図5)

円高の影響を受けない海外取引を実施している企業も存在

円高の影響について「円高の影響を受けない(59.8%：図3参照)」と回答した企業に対してその理由を尋ねたところ、そのほとんど(87.5%)は「海外との取引を行っていない」というものでしたが、全体の1割弱(7.1%)の企業が「海外との取引は行っているが、為替の影響を受けない取引を行っている」と回答しています。

なお、「為替の影響を受けない取引」の具体的な内容について回答先数社にヒアリングを行ったところ、「円建てで輸出取引を行っている」もしくは「輸出、輸入について米ドルで取引を行うことで、為替の影響を相殺している」等の取り組みを行っていることが分かりました。

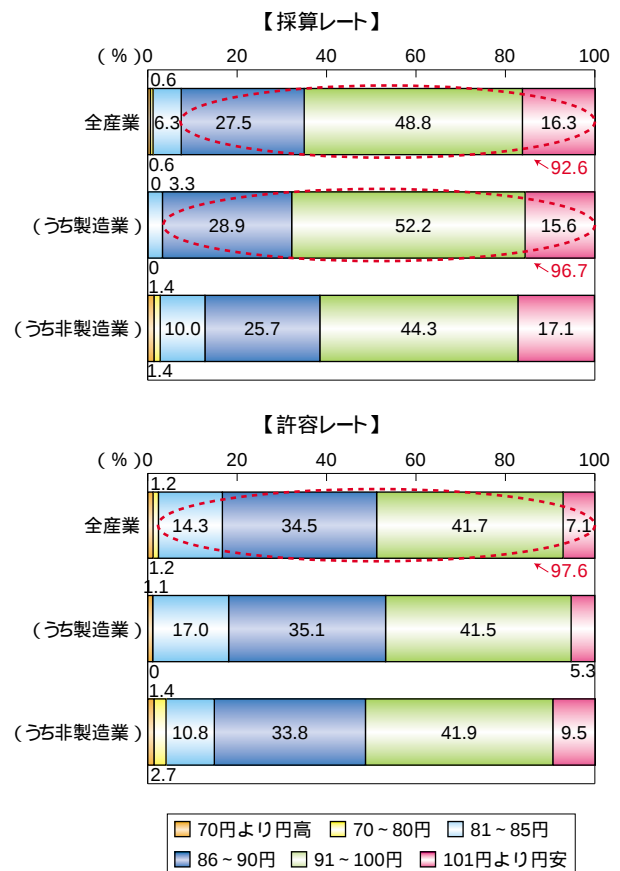
2、ドル円相場の採算、許容レート

現在のレートでは大半の企業が採算割れであり、これ以上の円高は許容出来ない

次に、「円高の影響を受ける」と回答した先に対して、ドル円相場の採算レートと、許容出来るレートについて尋ねたところ、採算レートについては9割以上(92.6%)が「86円より円安」と回答しています。特に製造業に関しては、「86円より円安」と回答した企業の割合が96.7%にまで達しています。

また、許容出来るレートについても8割以上(83.3%)が「86円より円安」と回答しており、80円を超える円高についてはほぼ全て(97.6%)の企業が許容出来ないと回答しています。(図6)

図6 為替(ドル円)の採算レート(上段)と許容レート(下段)



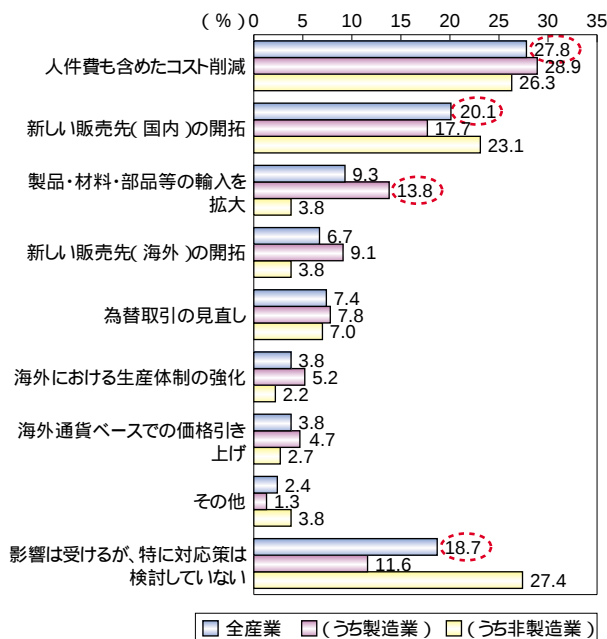
3、円高に対する対応策

「コスト削減」「販路開拓」攻守両面での対応を実施

「円高の影響を受ける」と回答した先に対して、円高に対する対応策を尋ねたところ(「円高の影響は受けないため対応策は検討していない」と回答した先は除いて集計)最も多く挙げられた項目は製造業、非製造業とも「人件費も含めたコスト削減(27.8%)」で、その次に「新しい販売先(国内)の開拓(20.1%)」を挙げています。また、製造業ではその次に「製品・材料・部品等の輸入を拡大(13.8%)」を挙げる先が多くなっており、地場企業の、円高等を利用してコスト削減を図ると共に、新たな販路を開拓しようという、攻守両面での取り組みが伺えます。

なお、「影響は受けるが、特に対応策は検討していない」と回答している先も2割程度(18.7%)存在しています。(図7)

図7 円高に対する対応策(複数回答)

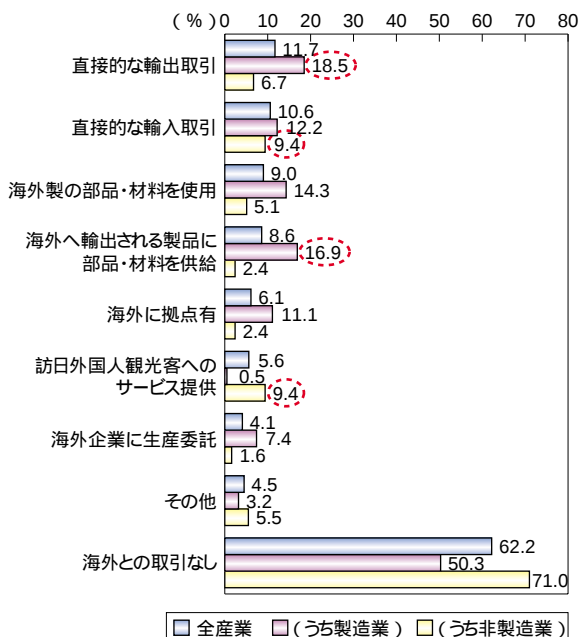


日本や欧米諸国等の先進国の景気について二番底が懸念されていること等もあり、今後の円相場の変動は不透明な状況にあります。円高が更に進展、もしくは現在の水準で定着してしまうような事態に陥った場合は、更なる取り組みが必要になってくると思われます。

参考：地場企業の海外との取引状況について

今回の調査に際して、地場企業の海外との取

図8 海外との取引内容(複数回答)



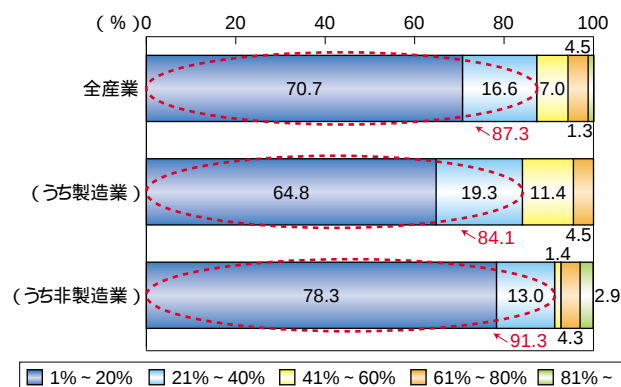
引状況についても調査いたしました。その結果を参考までにご紹介いたします。

輸出、輸入等を含め、海外と何かしらの取引を行っている企業の割合は約4割(37.8%)となっています。「円高の影響を受ける」と回答した企業の割合とほぼ同程度の水準です。

具体的な取引内容としては、製造業は「直接的な輸出取引(18.5%)」「海外へ輸出される製品に部品・材料を提供(16.9%)」、非製造業は「直接的な輸入取引(9.4%)」「訪日外国人観光客へのサービス提供(9.4%)」が上位を占めています。(図8)

また、海外取引を行っている先に対して、売上全体に占める海外取引の割合(間接取引を含む)について尋ねたところ「海外との取引なし」と回答した先は除いて集計、「売上全体の40%未満(1~20%、21~40%)」と回答した先が9割程度(87.3%)を占めています。(図9)

図9 海外との取引(含間接取引)が売上にも占める割合



(花谷 禎昭)

【調査の概要】

1. 調査対象

- (1)福岡県、熊本県、長崎県の3県に所在する企業。
- (2)3県の業種別構成比を基に無作為抽出。
 福岡県399社(回答企業159社 回収率38.9%)
 熊本県195社(回答企業85社 回収率43.5%)
 長崎県431社(回答企業254社 回収率58.9%)

2. 調査時点：2010年9月下旬～10月上旬

円高による影響

三県合計	回答 先数	構成比(%)		
		影響あり	今後影響あり	影響なし
全産業	488	17.4	22.7	59.8
製造業	206	22.3	27.7	50.0
食料品	28	10.7	17.9	71.4
繊維製品	5	0.0	0.0	100.0
化学・石油製品	16	25.0	50.0	25.0
窯業	4	0.0	50.0	50.0
土石・生コン	33	3.0	6.1	90.9
窯業・土石・生コン	37	2.7	10.8	86.5
鉄鋼・非鉄	16	43.8	37.5	18.8
金属製品	25	24.0	36.0	40.0
一般機械	24	41.7	41.7	16.7
電子部品・電気機械	15	33.3	33.3	33.3
輸送用機械	28	32.1	28.6	39.3
その他製造業	12	8.3	16.7	75.0
非製造業	282	13.8	19.1	67.0
漁業	5	0.0	60.0	40.0
建設業	71	11.3	14.1	74.6
卸売業	58	17.2	20.7	62.1
小売業	47	6.4	19.1	74.5
不動産業	11	0.0	0.0	100.0
輸送・倉庫業	31	29.0	19.4	51.6
ホテル・旅館業	22	27.3	22.7	50.0
サービス業	37	8.1	24.3	67.6

損益上で受ける影響度合い

三県合計	回答 先数	構成比(%)			
		かなりマイナス	多少マイナス	多少プラス	かなりプラス
全産業	184	25.5	59.8	13.6	1.1
製造業	98	32.7	57.1	9.2	1.0
食料品	8	12.5	62.5	25.0	0.0
繊維製品	0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油製品	11	27.3	54.5	18.2	0.0
窯業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
土石・生コン	3	0.0	33.3	66.7	0.0
窯業・土石・生コン	4	0.0	50.0	50.0	0.0
鉄鋼・非鉄	13	38.5	46.2	15.4	0.0
金属製品	15	26.7	66.7	6.7	0.0
一般機械	18	38.9	61.1	0.0	0.0
電子部品・電気機械	10	20.0	80.0	0.0	0.0
輸送用機械	16	56.3	43.8	0.0	0.0
その他製造業	3	33.3	33.3	0.0	33.3
非製造業	86	17.4	62.8	18.6	1.2
漁業	4	0.0	75.0	25.0	0.0
建設業	15	26.7	66.7	6.7	0.0
卸売業	19	15.8	57.9	21.1	5.3
小売業	12	8.3	66.7	25.0	0.0
不動産業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送・倉庫業	13	15.4	38.5	46.2	0.0
ホテル・旅館業	11	27.3	72.7	0.0	0.0
サービス業	12	16.7	75.0	8.3	0.0

影響を受ける理由(複数回答：2個まで)

三県合計	回答 先数	回答数 (合計)	構成比(%)					
			取引先企業 からのコスト 削減要求 拡大	取引先企業 の生産・仕 入の海外シ フト	円ベースでの 販売価格の 低下	円高に伴う 国内需要の 縮小	円ベースでの 仕入れ価格 の低下	その他
全産業	198	299	34.8	26.8	24.2	34.3	17.2	13.6
製造業	103	162	41.7	35.9	26.2	33.0	10.7	9.7
食料品	9	11	11.1	0.0	44.4	33.3	22.2	11.1
繊維製品	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油製品	12	19	33.3	25.0	25.0	50.0	8.3	16.7
窯業	2	3	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0
土石・生コン	3	3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
窯業・土石・生コン	5	6	0.0	40.0	0.0	40.0	40.0	0.0
鉄鋼・非鉄	12	20	58.3	41.7	25.0	16.7	16.7	8.3
金属製品	15	27	53.3	46.7	6.7	60.0	6.7	6.7
一般機械	20	33	55.0	35.0	45.0	20.0	10.0	0.0
電子部品・電気機械	10	14	40.0	30.0	30.0	20.0	0.0	20.0
輸送用機械	17	29	41.2	52.9	23.5	35.3	0.0	17.6
その他製造業	3	3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
非製造業	95	137	27.4	16.8	22.1	35.8	24.2	17.9
漁業	4	5	25.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0
建設業	19	27	26.3	15.8	21.1	36.8	15.8	26.3
卸売業	21	34	23.8	23.8	28.6	42.9	23.8	19.0
小売業	12	17	8.3	8.3	33.3	41.7	50.0	0.0
不動産業	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送・倉庫業	15	19	26.7	13.3	0.0	33.3	33.3	20.0
ホテル・旅館業	11	16	18.2	9.1	36.4	54.5	9.1	18.2
サービス業	13	19	61.5	30.8	15.4	7.7	7.7	23.1

円高の影響を受けない理由

三県合計	回答 先数	構成比(%)			
		海外取引 なし	影響を 受けない 取引	その他	
全産業	295	87.5	7.1	5.1	
製造業	103	86.4	7.8	4.9	
食料品	20	75.0	10.0	15.0	
繊維製品	5	80.0	0.0	20.0	
化学・石油製品	4	100.0	0.0	0.0	
窯業	2	100.0	0.0	0.0	
土石・生コン	30	90.0	6.7	3.3	
窯業・土石・生コン	32	90.6	6.3	3.1	
鉄鋼・非鉄	3	100.0	0.0	0.0	
金属製品	9	77.8	22.2	0.0	
一般機械	4	75.0	25.0	0.0	
電子部品・電気機械	6	83.3	0.0	0.0	
輸送用機械	11	90.9	9.1	0.0	
その他製造業	9	100.0	0.0	0.0	
非製造業	192	88.0	6.8	5.2	
漁業	2	50.0	50.0	0.0	
建設業	55	98.2	1.8	0.0	
卸売業	36	83.3	8.3	8.3	
小売業	36	83.3	5.6	11.1	
不動産業	11	100.0	0.0	0.0	
輸送・倉庫業	16	93.8	6.3	0.0	
ホテル・旅館業	12	41.7	41.7	16.7	
サービス業	24	95.8	0.0	4.2	

為替の許容レート

三県合計	回答 先数	構成比(%)					
		70円 より 円高	70～ 80円	81～ 85円	86～ 90円	91～ 100円	101円 より 円安
全産業	168	1.2	1.2	14.3	34.5	41.7	7.1
製造業	94	1.1	0.0	17.0	35.1	41.5	5.3
食料品	8	0.0	0.0	12.5	12.5	75.0	0.0
繊維製品	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油製品	12	0.0	0.0	33.3	41.7	25.0	0.0
窯業	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
土石・生コン	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
窯業・土石・生コン	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	12	0.0	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0
金属製品	13	0.0	0.0	0.0	38.5	46.2	15.4
一般機械	18	0.0	0.0	22.2	33.3	33.3	11.1
電子部品・電気機械	9	0.0	0.0	33.3	22.2	33.3	11.1
輸送用機械	16	0.0	0.0	12.5	31.3	56.3	0.0
その他製造業	3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
非製造業	74	1.4	2.7	10.8	33.8	41.9	9.5
漁業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
建設業	15	0.0	6.7	13.3	26.7	40.0	13.3
卸売業	19	0.0	0.0	10.5	26.3	57.9	5.3
小売業	8	12.5	12.5	25.0	37.5	12.5	0.0
不動産業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送・倉庫業	10	0.0	0.0	10.0	40.0	50.0	0.0
ホテル・旅館業	9	0.0	0.0	0.0	22.2	44.4	33.3
サービス業	12	0.0	0.0	8.3	50.0	33.3	8.3

為替の採算レート

三県合計	回答 先数	構成比(%)					
		70円 より 円高	70～ 80円	81～ 85円	86～ 90円	91～ 100円	101円 より 円安
全産業	160	0.6	0.6	6.3	27.5	48.8	16.3
製造業	90	0.0	0.0	3.3	28.9	52.2	15.6
食料品	7	0.0	0.0	0.0	28.6	57.1	14.3
繊維製品	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油製品	12	0.0	0.0	0.0	41.7	41.7	16.7
窯業	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
土石・生コン	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石・生コン	3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
鉄鋼・非鉄	12	0.0	0.0	0.0	25.0	58.3	16.7
金属製品	13	0.0	0.0	0.0	15.4	69.2	15.4
一般機械	16	0.0	0.0	12.5	25.0	37.5	25.0
電子部品・電気機械	10	0.0	0.0	0.0	50.0	30.0	20.0
輸送用機械	15	0.0	0.0	0.0	20.0	73.3	6.7
その他製造業	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
非製造業	70	1.4	1.4	10.0	25.7	44.3	17.1
漁業	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
建設業	15	0.0	6.7	13.3	13.3	46.7	20.0
卸売業	18	0.0	0.0	0.0	33.3	38.9	27.8
小売業	9	11.1	0.0	11.1	55.6	11.1	11.1
不動産業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送・倉庫業	9	0.0	0.0	22.2	11.1	66.7	0.0
ホテル・旅館業	7	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	14.3
サービス業	10	0.0	0.0	10.0	30.0	40.0	20.0

円高に対する対応策(複数回答：3個まで)

三県合計	回答 先数	回答数 (合計)	構成比(%)										海外通貨 ベースで の価格引 き上げ	その他	影響は受ける が、特に対応 策は検討して いない	円高の影響は 受けないため、 対応策は検討 していない
			海外にお ける生産 体制の強 化	新しい販 売先の開 拓	新しい販 売先の開 拓	製品・材 料・部品 等の輸入 を拡大	人件費も 含めたコ スト削減	為替取引 の見直し	海外通貨 ベースで の価格引 き上げ	その他	影響は受ける が、特に対応 策は検討して いない	円高の影響は 受けないため、 対応策は検討 していない				
全産業	449	641	3.6	6.2	18.7	8.7	25.8	6.9	3.6	2.2	17.4	49.7				
製造業	190	309	6.3	11.1	21.6	16.8	35.3	9.5	5.8	1.6	14.2	40.5				
食料品	28	45	3.6	17.9	17.9	14.3	10.7	14.3	0.0	0.0	28.6	53.6				
繊維製品	4	6	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0				
化学・石油製品	15	26	6.7	13.3	6.7	20.0	40.0	26.7	6.7	6.7	33.3	13.3				
窯業	2	3	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0				
土石・生コン	26	27	0.0	0.0	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	11.5	84.6				
窯業・土石・生コン	28	30	0.0	3.6	3.6	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	14.3	78.6				
鉄鋼・非鉄	16	28	12.5	12.5	25.0	25.0	43.8	18.8	6.3	0.0	18.8	12.5				
金属製品	23	38	4.3	0.0	52.2	13.0	56.5	4.3	4.3	0.0	4.3	26.1				
一般機械	23	48	17.4	21.7	34.8	30.4	56.5	8.7	13.0	0.0	8.7	17.4				
電子部品・電気機械	15	25	13.3	20.0	13.3	6.7	40.0	20.0	13.3	0.0	6.7	33.3				
輸送用機械	27	51	3.7	11.1	29.6	25.9	55.6	3.7	11.1	3.7	11.1	33.3				
その他製造業	11	12	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	9.1	0.0	81.8				
非製造業	259	332	1.5	2.7	16.6	2.7	18.9	5.0	1.9	2.7	19.7	56.4				
漁業	6	7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	50.0	16.7				
建設業	63	83	1.6	1.6	14.3	4.8	19.0	7.9	1.6	1.6	19.0	60.3				
卸売業	52	66	3.8	1.9	13.5	5.8	11.5	11.5	3.8	1.9	19.2	53.8				
小売業	47	58	0.0	0.0	14.9	2.1	14.9	0.0	0.0	6.4	14.9	70.2				
不動産業	7	7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4				
輸送・倉庫業	29	35	0.0	6.9	20.7	0.0	13.8	3.4	0.0	0.0	24.1	51.7				
ホテル・旅館業	21	34	0.0	14.3	23.8	0.0	52.4	0.0	9.5	4.8	23.8	33.3				
サービス業	34	42	2.9	0.0	23.5	0.0	20.6	2.9	0.0	0.0	17.6	55.9				

海外との取引内容(複数回答：3個まで)

三県合計	回答 先数	回答数 (合計)	構成比(%)										その他	海外との 取引なし
			直接的な 輸出取引	海外へ輸出 される製品・材 料を供給	直接的な 輸入取引	海外製の 部品・材 料を使用	海外に拠 点有	海外企業 に生産委 託	訪問サ ービス	日光客 への提 供	人への 提供			
全 産 業	444	543	11.7	8.6	10.6	9.0	6.1	4.1	5.6	4.5	62.2			
製 造 業	189	254	18.5	16.9	12.2	14.3	11.1	7.4	0.5	3.2	50.3			
食料品	27	31	11.1	0.0	11.1	7.4	11.1	3.7	3.7	3.7	63.0			
繊維製品	5	6	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0			
化学・石油製品	16	25	37.5	12.5	18.8	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	50.0			
窯業	3	4	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3			
土石・生コン	25	25	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.0			
窯業・土石・生コン	28	29	0.0	3.6	10.7	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7			
鉄鋼・非鉄	16	25	37.5	31.3	18.8	31.3	12.5	6.3	0.0	0.0	18.8			
金属製品	23	31	4.3	39.1	8.7	21.7	13.0	13.0	0.0	4.3	30.4			
一般機械	23	41	43.5	26.1	21.7	17.4	26.1	13.0	0.0	4.3	26.1			
電子部品・電気機械	15	22	26.7	26.7	13.3	13.3	20.0	6.7	0.0	0.0	40.0			
輸送用機械	24	32	20.8	16.7	8.3	20.8	8.3	12.5	0.0	4.2	41.7			
その他製造業	12	12	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	83.3			
非 製 造 業	255	289	6.7	2.4	9.4	5.1	2.4	1.6	9.4	5.5	71.0			
漁業	5	6	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0			
建設業	60	62	1.7	0.0	3.3	8.3	1.7	0.0	0.0	3.3	85.0			
卸売業	52	65	17.3	9.6	19.2	1.9	3.8	5.8	1.9	3.8	61.5			
小売業	45	50	0.0	0.0	11.1	8.9	0.0	2.2	2.2	4.4	82.2			
不動産業	9	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	77.8			
輸送・倉庫業	29	32	13.8	0.0	6.9	0.0	6.9	0.0	0.0	10.3	72.4			
ホテル・旅館業	20	26	5.0	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	90.0	10.0	15.0			
サービス業	35	39	0.0	0.0	11.4	2.9	2.9	0.0	8.6	2.9	82.9			

海外との取引(含間接取引)が売上にもめる割合

三県合計	回答 先数	構成比(%)					
		なし	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～
全産業	467	66.4	23.8	5.6	2.4	1.5	0.4
製造業	194	54.6	29.4	8.8	5.2	2.1	0.0
食料品	29	72.4	24.1	3.4	0.0	0.0	0.0
繊維製品	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油製品	16	50.0	43.8	0.0	6.3	0.0	0.0
窯業	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
土石・生コン	27	92.6	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石・生コン	31	83.9	16.1	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	16	31.3	43.8	25.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	22	36.4	54.5	4.5	4.5	0.0	0.0
一般機械	24	29.2	29.2	25.0	12.5	4.2	0.0
電子部品・電気機械	15	46.7	20.0	20.0	13.3	0.0	0.0
輸送用機械	24	41.7	25.0	8.3	12.5	12.5	0.0
その他製造業	12	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	273	74.7	19.8	3.3	0.4	1.1	0.7
漁業	5	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	72	91.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	55	61.8	27.3	5.5	1.8	1.8	1.8
小売業	44	79.5	15.9	0.0	0.0	4.5	0.0
不動産業	9	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送・倉庫業	30	73.3	16.7	6.7	0.0	0.0	3.3
ホテル・旅館業	21	23.8	61.9	14.3	0.0	0.0	0.0
サービス業	37	89.2	8.1	2.7	0.0	0.0	0.0

REPORT

中国における所得格差問題

はじめに

近年10%近い経済成長を続ける中国において、都市部と農村部、内陸部と沿海部、東部と西部等、地域間での所得格差や、都市内部での所得格差の存在が、社会問題として注目されています。

今回は上記の所得格差問題のうち、都市農村間での問題を取り上げ、その主要因である中国の戸籍制度に言及しつつ、中国の所得格差問題についてレポートします。

1. 中国の所得格差の現状

中国は、過去30年の経済改革によって、経済も急速な成長を遂げましたが、改革当初は、政府は社会主義と市場経済化の両立を掲げていました。しかしながら、市場経済化による急速な経済発展は、所得分配のバランスを崩すと同時に、都市農村間だけでなく都市内部でも所得格差をもたらす等、現在では、格差問題は深刻な水準にまで達していると言われています。

社会における所得分配の不平等さを測る代表的な指標であるジニ係数(0から1までの範囲で表され、1に近づくほど格差が大きい)は、世界銀行の発表によると、2009年時点で欧州が0.24、日本が0.36であるのに対し、中国は国際的な警戒ラインである0.40を超え、0.47にまで達しています。

現在の中国の所得格差は、フィリピン等の東南アジア諸国を上回り、アジアの中で最も高い水準にあるのが現状です。市場経済化を図ると同時に、不平等や格差を是正し、調和のとれた社会を構築する社会主義を掲げる中国にとって、上記の格差問題の解決は喫緊の課題となってい

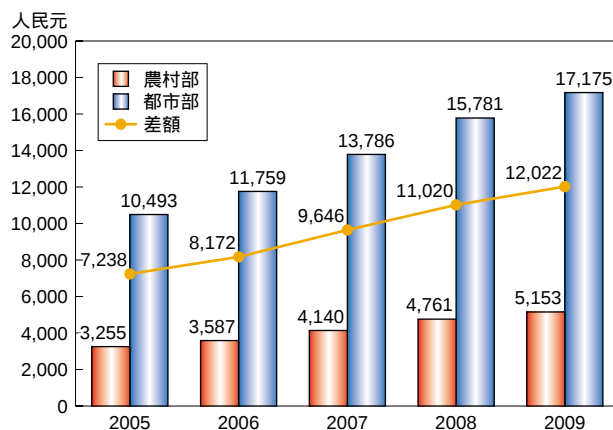
ます。

次項では、中国で主要な格差問題の一つである都市部と農村部における所得格差の概要について言及します。

2. 都市部と農村部の所得格差

中国国家統計局の発表によると、以下の表からも見て取れるように、ここ数年都市部と農村部の年間所得差額は毎年1,000元(約1万3千円)程度拡大しています。09年の中国都市部における一人当たり年間所得は1万7,175元(約22万3千円)であるのに対し、農村部では5,153元(約6万7千円)であり、都市部と農村部での収入格差は年間1万2,022元(約15万6千円)と約3.3倍にまで拡大しています。これは1978年の改革開放政策以来、最大の格差となっています。

中国の一人当たり純所得



出所：National Bureau of Statistics of China

そもそも、改革開放政策当初(78年)は、都市部と農村部の収入格差は約2.6倍でした。その後、80年代初めの農村改革(政府主導で農産物価格を引き上げ、農民の所得増加を図った)により、都市部と農村部の収入格差は約1.7倍程度へ縮小したと言われています。しかし、80年

代後半から、再び都市部と農村部の所得格差は拡大し、現在の水準に至っています。格差発生の大きな要因として、86年から06年までの中国のGDP成長率が年平均9.7%ある中で、都市部住民の所得増加率は7.1%だったのに対し、農村部住民の増加率は4.4%に留まっていたことが挙げられます。

都市部と農村部の所得格差拡大に伴い、農村から都市へ流入する低所得層が増加しました。こうした中、農村住民や都市へ流入した低所得層の生活環境を劣悪なものにし、所得格差の問題を生み出している要因として、中国の戸籍制度があります。

次項では、その戸籍制度について説明します。

3. 所得格差の主要因である中国の戸籍制度

中国では、多くの農村住民が地元を離れ都市部に出稼ぎに来ており、農業以外の仕事に従事しています。その人数は中国の総人口の約10%にあたると言われています。

これら農民労働者と都市住民の間には、労働条件をはじめ、社会保障、生活環境等の様々な面で格差が存在しており、中国で大きな問題となっています。

中国では、農村戸籍を保有する者を農民としています。つまり、農村の工場でも、出稼ぎに出て都市部の商業施設でも、農村戸籍である以上、農民労働者と区分されます。

もともと、中国では第一次5か年計画(53~57年)による工業化の進展により、都市部での雇用が増加しました。それに伴い、医療や福祉サービス等で農村には無い特典が受けられることから、豊かな生活を求めて農民らが大量に都市部に流入しました。

これら農民の都市部への大量流入により、雇用や食糧、医療等の様々な場面において、十分な行政サービスが行えないこと等から、都市部での混乱回避や農村から都市への農民の流入防止の為、中国政府は58年に戸籍登記条例を制定しました。これにより、農村戸籍の者と都市戸籍の者が厳格に区別されることとなり、異なる社会的待遇を受けるようになりました。

その後、78年からの改革開放政策により、中国社会は大きな変貌を遂げ、経済活動も活発化しました。その中で、農民労働者が中国経済の発展に不可欠な存在であることが認められたことで、厳格な戸籍制度も徐々に緩和され、農村から都市への移動の規制も殆ど無くなりました。但し、戸籍制度の基本的な枠組み自体は依然として残っている為、農民が都市住民と社会的に同じ待遇を受けられるまでには至っていません。

農村からの出稼ぎ労働者の多くは、都市部の工場等で工員として低賃金で働いていますが、年金保険、失業保険、医療保険などの社会保障制度については、都市戸籍を保有していることが加入の条件とされることが多く、殆ど出稼ぎ労働者は加入出来ないのが現状です。

中国政府でも、戸籍制度改革は毎年議論されているものの、現行制度を一度に変更すると、農村部から都市部へ大量の人々が流入し、再び都市機能が混乱する可能性があることから、制度改革は段階的に進めるという方針がとられています。

4. 農村からの出稼ぎ農民の現状

今年5月頃から工場労働者の賃上げを求める動きが中国全土に広がっています。日系を含む多くの外資企業の工場でストライキ等の労働争

議が相次いで発生し、生産中止に追い込まれるケースも続発しました。

労働争議が発生した背景には、低賃金での長時間労働や劣悪な住環境、給料の未払い等、労働者の厳しい労働環境の改善要求がありますが、その他にも最近の中国における不動産価格や物価の高騰が労働者の生活を圧迫していることも、賃上げ要求に繋がっているようです。

今回の労働争議で、多くの外資企業は大幅な賃上げを行った為、一見すると出稼ぎ農民である工場労働者の立場は改善されたように見えます。しかしながら、都市部の中流階級層とは実質的な収入で依然として大きな格差がある為、工場労働者が都市部でマイホームやマイカーを持てるような生活水準になるには程遠いのが現状です。

その実質的な収入格差の大きな要因となっているのが、前項でも触れた中国の戸籍制度です。この差別的な制度が、出稼ぎ農民と都市住民の実質的な収入を大きく隔てています。



地方から出てきた人々(上海駅前)

5. 最後に

中国政府は、都市部と農村部の格差縮小の為、農業税の撤廃や、穀物を作る農民への補助金支給等の政策を実施するとともに、農村のインフラや、医療、教育面等への財政支出を増やすことで、農民の生活向上を図り、格差問題の解決に向けた取り組みを行ってきました。

また、中国政府は戸籍制度改革を国の重要な政策課題として位置づけています。具体策については、各地方で状況が異なる為、各地方政府が現地の実情に合わせて策定、施行するよう奨励しており、上海市や深圳市等の戸籍制度改革の取り組みは全国的にも注目されています。

上海市では、約1,900万人の人口のうち、約600万人が上海市の戸籍を保有していないと言われています。現在、上海市では戸籍制度改革が行われており、上海市の居住証取得後7年経過していること等、幾つかの条件を満たせば、上海市の戸籍が取得出来る制度を作りました。

戸籍制度の存在が、中国における所得格差問題の大きな要因の一つであることは間違いありません。農民労働者は、著しい中国の経済発展を支えてきました。また、同時に中国に進出する外資企業の経済活動にとっても欠かせない存在となっています。

戸籍制度を中心とする所得格差問題の動向及び今後の中国政府の対応が注目されます。

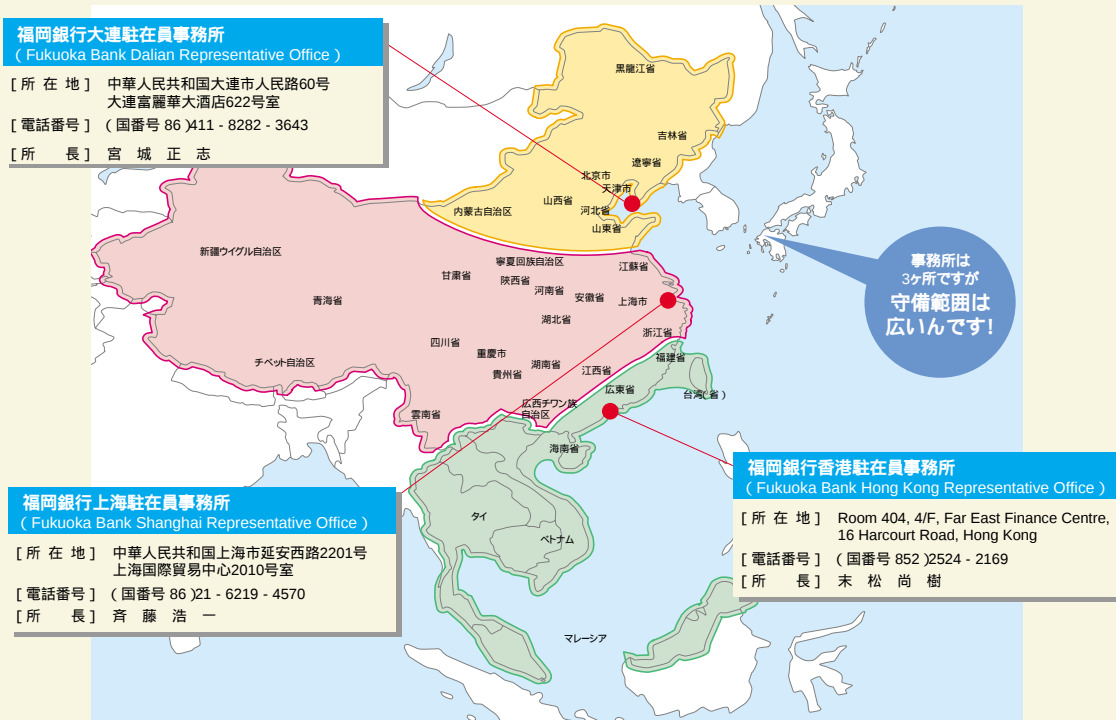
(上海駐在員事務所 田中 正洋)

海外拠点紹介

海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



あなたのいちばんに。



いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。



あったかい冬を過ごしませんか？

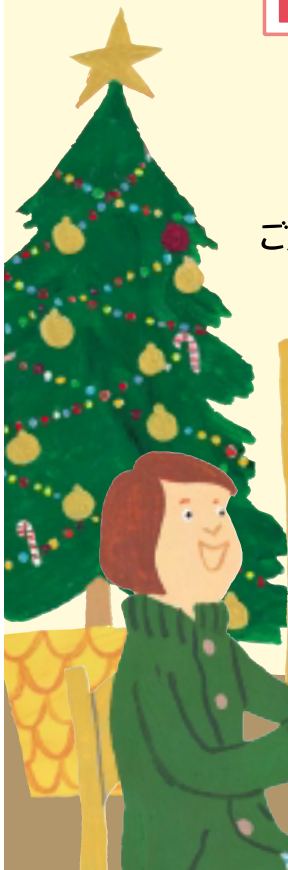


えらべる 冬のキャンペーン

窓口 ネット の2つのコースからえらべる！

2010 12/1^(水) → 2010 12/30^(木)

キャンペーン期間中、対象商品を新たに**20万円以上**
ご購入・お預け入れいただいた個人のお客さまにステキなプレゼント！



投資信託・外貨預金・公共債・個人年金保険・一時払終身保険に関する留意点■ご検討にあたっては、「商品パンフレット」「投資信託説明書（交付目論見書）」「契約締結前交付書面（契約概要・注意喚起情報）」等を必ずお読みください。「商品パンフレット」「投資信託説明書（交付目論見書）」「契約締結前交付書面（契約概要・注意喚起情報）」等は各店頭にご用意しています。■投資信託・公共債・個人年金保険・一時払終身保険等は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。また、福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■外貨預金は預金保険の対象ではありません。■福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行は投資信託の販売会社であり、設定・運用は運用会社が行います。■福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行は保険の募集代理店です。保険の引受は行っておりません。■投資信託・個人年金保険・一時払終身保険等は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。■個人年金保険・一時払終身保険については、引受保険会社が破綻した場合には、生命保険契約者保護機構の保護措置の対象になりますが、ご契約の際に約束した死亡給付金額や年金原資額・解約返戻金額等が削減されることがあります。■商品によっては国内外の株式や債券等に投資しているため、投資対象の価格が、金利の変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等で変動し、投資元本を割り込むことがあります。■投資信託・外貨預金・個人年金保険・一時払終身保険には各種手数料や費用等がかかります。またその手数料及び費用等は、商品ごとに異なり、事前に料率および計算方法等を示すことができません。詳細は、「投資信託説明書（交付目論見書）」「契約締結前交付書面（契約概要・注意喚起情報）」等をご覧ください。

〔商 号 等〕株式会社 福岡銀行（登録金融機関）
〔登録番号〕福岡財務支局長（登金）第7号
〔加入協会〕日本証券業協会

〔商 号 等〕株式会社 熊本ファミリー銀行（登録金融機関）
〔登録番号〕九州財務局長（登金）第6号
〔加入協会〕日本証券業協会

〔商 号 等〕株式会社 親和銀行（登録金融機関）
〔登録番号〕福岡財務支局長（登金）第3号
〔加入協会〕日本証券業協会

あなたのいちばんに。

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

詳しくはFFG各銀行の窓口またはホームページへ。

窓口でわくわくコース

対象となるお取引

窓口・ATMでの下記商品20万円以上の
新規ご購入・お預け入れ

定期預金	外貨定期預金	公共債
投資信託	個人年金保険	一時払終身保険

窓口なら

ミックスパックがお得!! 詳しくは窓口で。

先着でいずれかおひとつプレゼント!



プレゼントは店頭窓口にてお渡しいたします。
お一人様1つとさせていただきます。
景品がなくなり次第、終了とさせていただきます。

※各プレゼントの数量はFFG各銀行によって異なります。詳しくはFFG各銀行
窓口またはホームページをご確認ください。

さらに、キャンペーン期間中に
応募していただいた方の中から
(個人年金・一時払終身保険は対象外です。)

ネットでらくらくコース

対象となるお取引

インターネットバンキング・
テレホンバンキングでの下記商品20万円以上の
新規ご購入・お預け入れ

熊本ファミリー銀行
は対象外

定期預金	投資信託	外貨定期預金	個人向け国債
------	------	--------	--------

ネットなら

定期預金金利上乘せ!
詳しくはホームページで。

ネットなら

外貨預金為替手数料割引!
詳しくはホームページで。

抽選でプレゼント!



応募方法

FFG各銀行ホームページからご応募
ください。(応募期限:12月30日 24:00)

抽選口数

20万円につき1口

※お一人の方が重複して当選することはありません。FFG各銀行にて所定
の方法による厳正な抽選を行います。ご当選者の発表は賞品の発送を
もってかえさせていただきます。(平成23年2月予定)

※当選者数はFFG各銀行によって異なります。詳しくはFFG各銀行窓口または
ホームページをご確認ください。

さらに、はずれの方の中から
(別途応募は必要ありません。)

対象となる
お取引

下記商品20万円以上の新規ご購入・お預け入れ

定期預金	投資信託	外貨定期預金	公共債
------	------	--------	-----

抽選でギフトカード(5,000円分)プレゼント!

応募方法

FFG各銀行窓口・ホームページ

抽選口数

20万円につき1口

福岡銀行はJCBギフトカード、熊本ファミリー銀行・親和銀行はVISAギフトカードのプレゼントとなります。

※お一人の方が重複して当選することはありません。FFG各銀行にて所定の方法による厳正な抽選を行います。
ご当選者の発表は賞品の発送をもってかえさせていただきます。(平成23年2月予定)

※当選者数はFFG各銀行によって異なります。詳しくはFFG各銀行窓口またはホームページをご確認ください。



※インターネットバンキング・テレホンバンキングでのご購入・お預け入れは取扱最終日(時間)が異なります。詳しくは店頭のチラシまたはホームページをご確認ください。

福岡銀行

■ふくぎんテレホンサービスセンター

☎ 0120-788-321

◎携帯からもご利用いただけます。

(受付時間/A.M.9:00~P.M.8:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■福岡銀行ホームページアドレス

<http://www.fukuokabank.co.jp>



熊本ファミリー銀行

■熊本ファミリー銀行テレホンサービスセンター

☎ 0120-189-066

◎携帯からもご利用いただけます。

(受付時間/A.M.9:00~P.M.8:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■熊本ファミリー銀行ホームページアドレス

<http://www.kf-bank.jp>



親和銀行

■親和銀行テレホンサービスセンター

☎ 0120-122-312

◎携帯からもご利用いただけます。

(受付時間/A.M.9:00~P.M.8:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■親和銀行ホームページアドレス

<http://www.shinwabank.co.jp>

お問い合わせ先

平成22年11月25日現在

「北九州フードチャレンジ商談会2010」を開催しました

ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）福岡銀行、親和銀行は、北九州市、北九州商工会議所、北九州貿易協会、ジェトロ北九州との共催により、北九州市では初の試みとなる「食品」に特化した商談会「北九州フードチャレンジ商談会2010」を10月26日に開催致しました。

今回は、その商談会の模様をご紹介します。

北九州市で「初」となる食に関する商談会

この商談会は、現在「地産地消」や「食のブランド化」を進めている北九州市ならびに北九州地区を主要な営業基盤としているFFGが、食品関連企業を対象に開催致しました。

FFGおよび福岡銀行は、北九州市との間で産業振興を目的とした連携協定を締結しており、今回の商談会はその協定に基づく取り組みです。

FFGのネットワークにより招聘した海外（大連・香港・上海）の大手食品関連バイヤー3社や、福岡・東京の百貨店等のバイヤー9社との個別商談の機会をご提供するとともに、「食」をテーマとした基調講演や販路拡大に役立つセミナー・個別相談会を行うことで、地域経済の発展、更にはお取引先の販路拡大へのお手伝いを目的として開催したものです。

参加企業58社、180商談

今回の商談会の特徴としては、北九州市で「食品」に特化した商談会の開催は初めてであり、企業の注目度も高かったことに加え、商談会への参加料も無料としたことから、北九州市内を中心として58社もの企業に参加頂きました。（商談件数は延べ180件）



オープンのテープカット（手前から2番目・小幡福岡銀行副頭取、3番目・北橋北九州市長）

また、商談だけでなく、各種講演・セミナーも多数開講されたほか、商品PR用の展示ブース、セミナー講師による個別相談会も併せて催したことで、ビジネスにおける諸問題に対しての各種アドバイスや情報をご提供する場も設けました。

商談に際しては、各企業とも自社商品をバイヤーに印象付ける為の工夫をして臨まれていました。



商談風景

「期待以上の成果が得られた」

今回の商談では、事前に参加企業・バイヤー双方の商談ニーズを確認したうえで組み合わせを決定した為、内容濃く且つ効果的な商談が繰り広げられました。また、次回商談に繋がっている企業も多数みられており、成約率も高くなるものと期待されます。

参加企業に実施したアンケートでは、今回の商談会について9割の企業より「役に立った」との回答があり、なかでも「大変役に立った」との回答が5割強と過半数を占めたほか、次回開催時の参加検討の可否についても尋ねたところ、8割強の企業が「是非参加したい」と回答されています。

国内外のバイヤーと効率良く商

談が出来る機会だったこともあって、参加企業からは「複数のバイヤーから様々な意見を頂き、今後の提案の仕方や商品開発に繋がる良い機会だった」「期待していた以上の成果があり次回も是非参加したい」等の感想が聞かれたほか、バイヤー側からも「あまり馴染みが無かった『北九州の食材』を新たに発見することが出来た良い機会だった」との感想が大半を占める等、北九州市で初となる「食」の商談会でしたが、総じて満足度は高いものとなりました。

「食」に関する講演・セミナー

「食」をテーマとした講演・セミナーについては、基調講演として福岡大学商学部 田村馨教授による「都市の未来を育む食ビジネス」、特別講演として元東武百貨店バイヤーで「物産展の仕掛人」として有名な内田勝規氏による「消費者は何を求めているか？」が行われたほか、ネットビジネスや



写真上：基調講演講師 田村 馨 氏
(福岡大学商学部教授)
写真下：特別講演講師 内田 勝規 氏



商品PR用の展示ブース会場

中国ビジネス、地産地消に関するセミナーが行われ、延べ550名近くの来場者の方々に聴講頂きました。

各講演・セミナーに関する聴講者へのアンケートでも、今後の経営やビジネスに「役立つ」との回答が8割強を占めるなど、非常に好評でした。

FFGの各種取り組み

FFGでは、お取引先企業の様々なビジネスニーズにお応えすべく、今回のような国内の商談会

やセミナーの他にも、アジアの拠点(大連、上海、香港の各駐在員事務所)によるアジアに関する情報のご提供や、各種商談会のご案内等も行っています。

今後も、引き続きお取引先企業のお役に立てるような質の高いサービスのご提供に努めて参ります。是非ともFFGの各種サービスをご活用下さい。

(横尾 崇裕)

北九州フードチャレンジ商談会2010開催概要

日 時	平成22年10月26日(火) 10時～17時30分
会 場	AIMアジア太平洋インポートマート3F
構 成	(1) オープニングセレモニー (2) 個別商談会 (3) セミナー (4) 個別相談会 (5) PR コーナー
参加料	無料
主 催	ふくおかフィナンシャルグループ、福岡銀行、親和銀行
共 催	北九州市、北九州商工会議所、北九州貿易協会、ジェトロ北九州

ふくおかフィナンシャルグループ佐世保ビル オープン

佐世保市三浦町の国道35号線沿いにある福岡銀行佐世保支店跡地に、ふくおかフィナンシャルグループ佐世保ビルがオープン致しました。今回は、10月に誕生した同ビルの概要について紹介いたします。



ふくおかフィナンシャルグループ佐世保ビル外観

ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）では、長崎県佐世保地区におけるフラッグシップビルとして「ふくおかフィナンシャルグループ佐世保ビル（略称：FFG佐世保ビル）」を10月18日にオープン致しました。

当ビルには、福岡銀行と親和銀行の営業店が入居したほか、お客様の様々な目的に応じた最良のサービスがご提供出来るよう、利便性の向上とともに、機能性を考慮したフロア構成となっています。

1階の自動サービスコーナーでは、福岡銀行2台、親和銀行6台

和銀行京町支店が「佐世保支店」へ名称変更し移転。2階はご預金・資産運用窓口、3階はご融資・ローン窓口として営業しております。特に資産運用窓口については相談専用のブースを設置し、相談業務の充実を図りました。4階の親和銀行佐世保セミナールームでは、各種セミナーを開催し金融をはじめとする様々な情報をお客様へ発信致します。5階は佐世保市内で仮店舗営業していた福岡銀行佐世保支店が入りました。両店舗とも店内は木目調のデザインを多用してお客様に心地良い空間

の計8台のATMを設置したほか、土曜日や日祝日の営業時間も拡大し預金の出し入れ等の利用がしやすくなりました。2～3階は、これまで佐世保四ヶ町アーケード内で営業していた親

を提供できる工夫を凝らし、快適で機能的な店舗となっています。

このほか、環境に配慮した取り組みとして、バリアフリーの多目的トイレや屋上には太陽光発電パネルを設置したほか、ATMコーナーにLED照明を採用したり、氷蓄熱システムによる夜間電力の活用等を行っています。

ふくおかフィナンシャルグループでは、FFG佐世保ビルを長崎県北部における重要な営業拠点としてスタートさせました。これからも「あなたのいちばんに。」のスローガンの下、各種サービス面で皆様のご要望にこれまで以上に応え出来るよう、一層努力して参ります。

（池田 晋介）



ふくおかフィナンシャルグループ佐世保ビル開所式

ふくおかフィナンシャルグループ佐世保ビル

〒857-0863 佐世保市三浦町1番26号
親和銀行佐世保支店 0956-22-4126
福岡銀行佐世保支店 0956-23-4111
交通手段：JR「佐世保駅」下車 徒歩3分
：佐世保市営バス、西肥バス「戸尾町」下車 徒歩1分

【自動サービスコーナー】

営業時間 平日 8:00～21:00
土曜日 8:00～21:00
日祝日 8:00～21:00

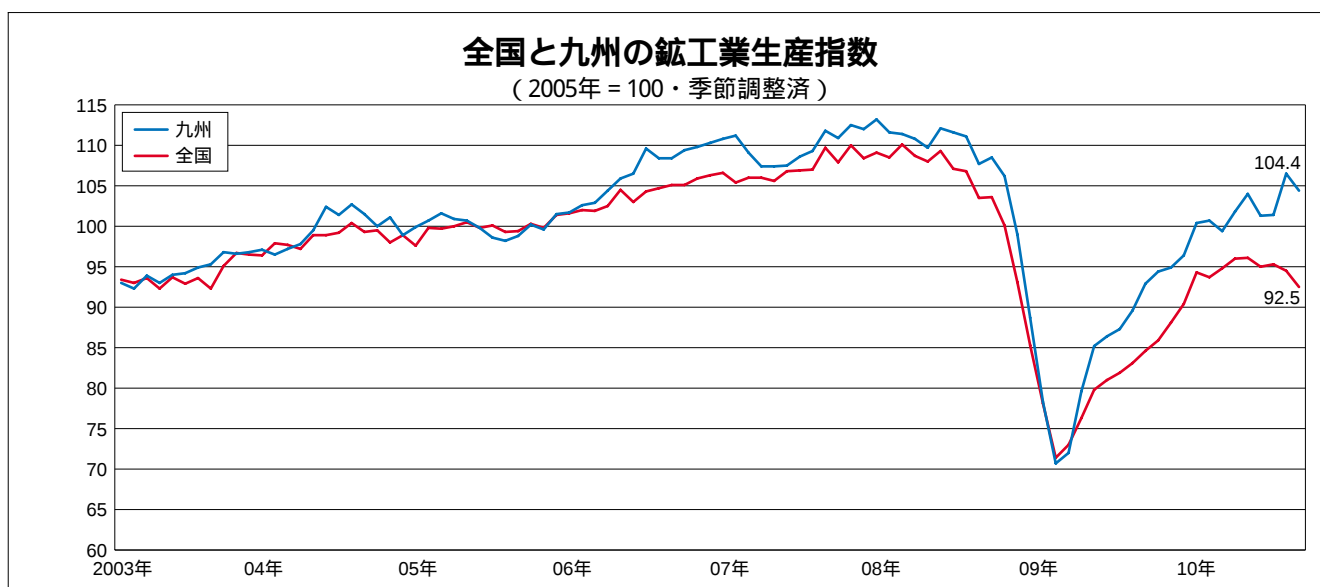
案内地図



九州の鉱工業生産動向

[基調判断] 持ち直しの動きが続いている

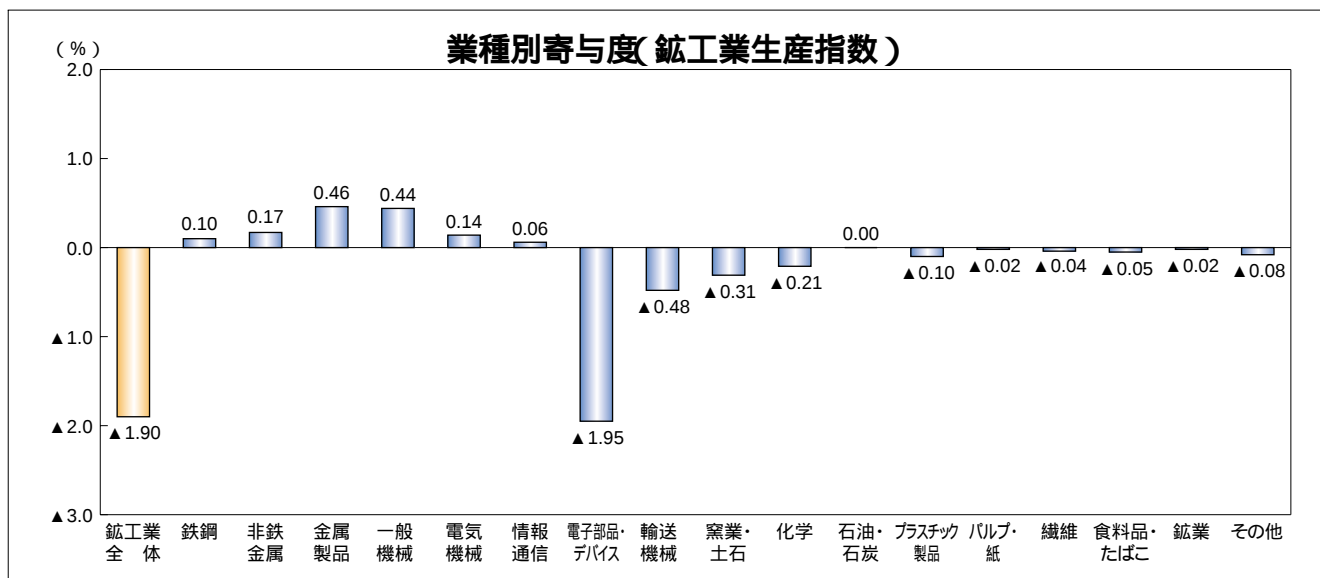
2010年9月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月比1.9%低下の104.4と3ヵ月ぶりに前月を下回りました。乗用車の生産台数については、前月のエコカー購入の駆け込み需要による反動から前月比では若干落ち込んだものの、依然として前年比ではプラスを維持しています。また、ICの生産数量は前月比で微減となりましたが引き続き8億個となる等高水準を維持しており、生産活動は持ち直しの動きが続いています。



(出所) 九州経済産業局

[業種別動向] 電子部品・デバイス、輸送機械等17業種中10業種がマイナスに寄与

業種別にみると、大型ビル向けの鉄骨や橋梁等の生産が伸びた金属製品や海外の発電プラント向け関連設備の生産が好調だった一般機械でプラスに寄与しました。一方、前月デジタル家電向け等の生産が大幅に伸びた反動から電子部品・デバイスが低下したほか、エコカー購入に係る補助金の打ち切りにより国内向け乗用車の生産が落ち込んだ輸送機械等、全17業種中10業種がマイナスに寄与しました。



(出所) 九州経済産業局

福岡県の最近の経済動向

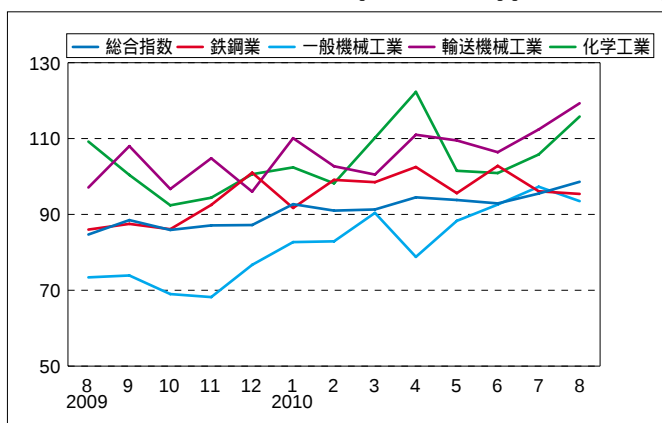
[福岡県の景気].....持ち直しの動きが続いている

生産活動では、8月は前月半導体製造装置等の生産が好調だった反動により一般機械は低下したものの、北米向けの自動車の生産が伸びた輸送機械等により、総合指数は2ヵ月連続で上昇し、持ち直しの動きは続いています。

大型小売店販売額は前年割れとなりましたが、業態別では、残暑の影響から飲食料品や夏物商品等の販売が伸びたスーパーで前年比プラスとなりました。住宅建設は、持家や一戸建て分譲の新規着工件数の増加等により、7ヵ月連続で前年実績を上回りました。企業倒産は大型倒産に加え、小口倒産が増加したこともあり負債総額は前年比大幅増となりました。

[生産活動].....総合指数は2ヵ月連続で上昇

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



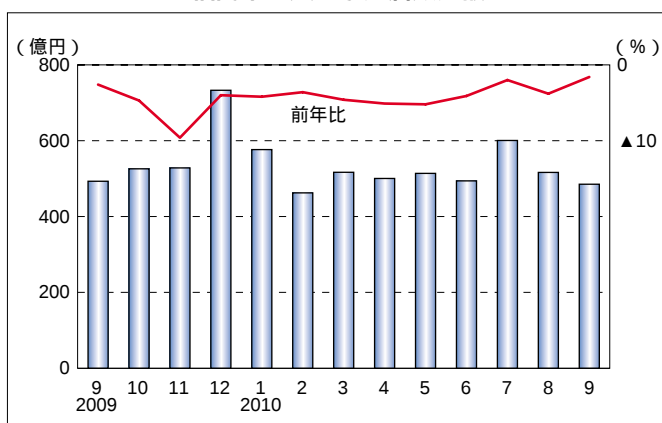
(出所)福岡県

8月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きをみると、総合指数は前月比3.2%上昇の98.6と、2ヵ月連続で上昇しました。

主要業種をみると、前月半導体製造装置等の生産が好調だった一般機械(同3.9%低下)や鉄鋼(同0.7%低下)は低下したものの、化学は同9.5%上昇、北米向け自動車の生産が好調なことから輸送機械も同6.1%上昇しました。

[大型小売店].....依然、前年割れ続く

福岡県の大型小売店販売額



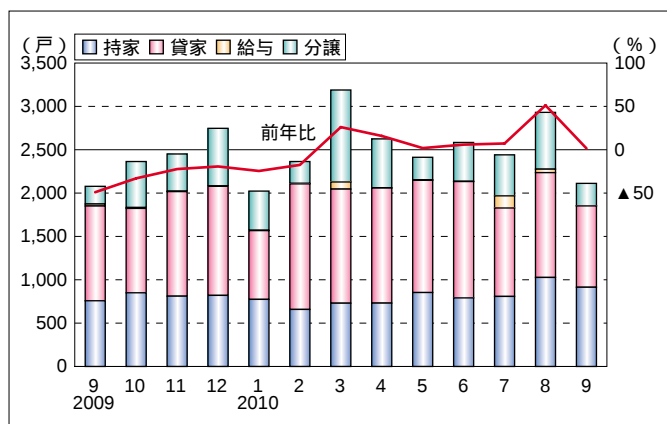
(出所)九州経済産業局

9月の大型小売店販売額は、大型小売店全体での販売額は前年同月比1.6%減の485億円と、26ヵ月連続で前年比マイナスとなりました。

業態別でみると、残暑が厳しかったことから、百貨店は秋物衣料の販売が低調となり、同5.5%減の201億円となりました。一方、スーパーでは飲食料品や夏物商品の販売が引き続き好調で、同1.4%増の285億円となりました。

[住宅建設]..... 7 ヶ月連続で前年を上回る

福岡県の新設住宅着工戸数



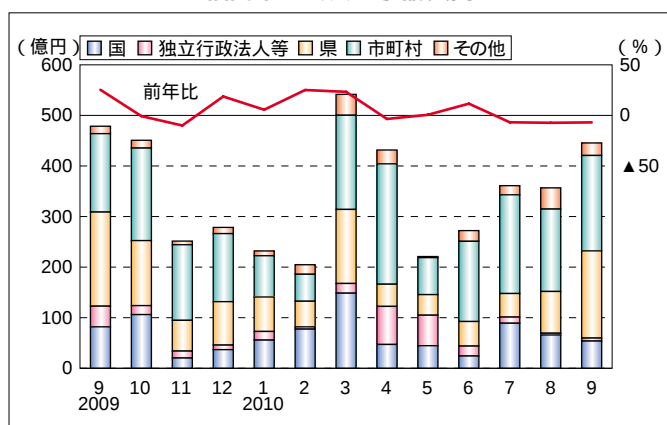
(出所)国土交通省

9月の新設住宅着工戸数は、前年同月比1.6%増の2,112戸と7ヶ月連続で前年を上回りました。

用途別をみると、貸家は同14.2%減の938戸となったものの、減税や住宅エコポイントの影響等から、持家は同20.6%増の914戸、分譲は、特に一戸建ての新規着工が伸びたことにより同26.5%増の258戸となりました。

[公共工事]..... 請負金額は3ヶ月連続でマイナス

福岡県の公共工事請負高



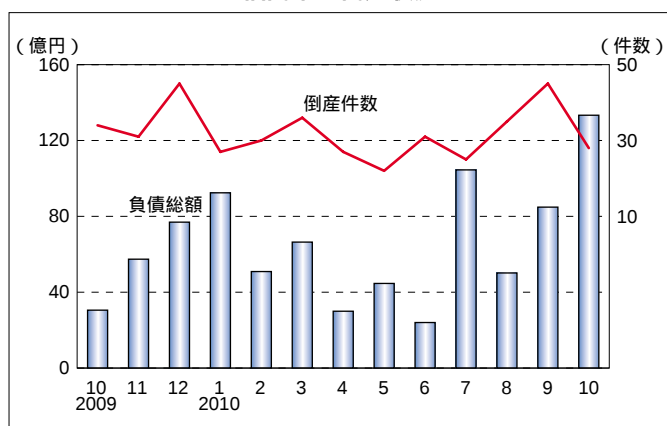
(出所)西日本建設業保証

9月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比0.3%減の1,209件、金額は同6.9%減の446億円と、請負金額は3ヶ月連続で前年比マイナスとなりました。

発注者別にみると、水道施設のシステム更新や校舎改築工事等から「市町村」で同21.6%増となったものの、昨年大型工事の発注があった反動から「県」で同7.3%減となったほか、「国」(同34.3%減)や「独立行政法人等」(同85.5%減)で大幅に前年を下回り、全体を押し下げました。

[企業倒産]..... 大型倒産の発生等により負債総額は大幅増

福岡県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

10月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比17.6%減の28件、負債総額は同336.7%増の133億円と大幅に増加しました。

件数は落ち着いているものの、第3セクターの大型倒産(約82億円)が発生したことや、建設業を中心に販売不振等による小口の倒産が増加したことから、負債総額は大幅に増加しました。

熊本県の最近の経済動向

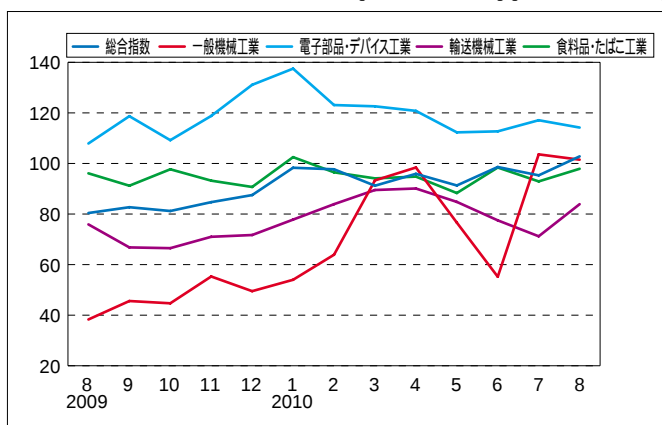
[熊本県の景気].....持ち直しの動きが続いている

生産活動では、電子部品・デバイスで指数は低下したものの数量は高水準となっているほか、アジア向け小型自動二輪車の需要の伸びから輸送機械の生産が好調だったことにより総合指数は2ヵ月ぶりに上昇する等、持ち直しの動きは続いています。

住宅建設は、持家や貸家が増加したことから、9ヵ月ぶりに前年を上回りました。公共工事は件数、請負金額ともに前年を下回りました。企業倒産は、大型倒産の発生等から負債総額は大幅増となりました。

[生産活動].....総合指数は2ヵ月ぶりに上昇

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(2005年=100)



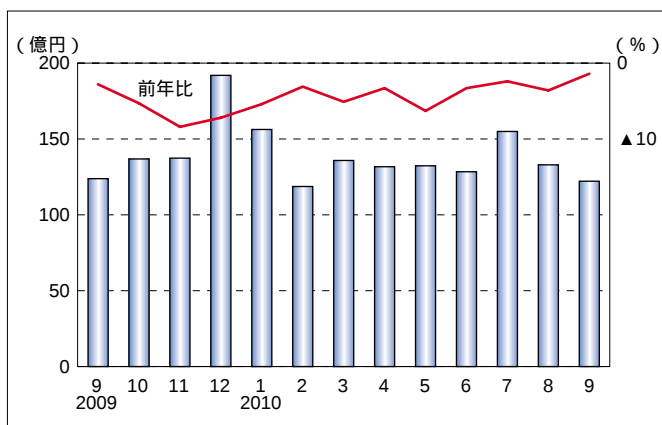
(出所)熊本県

8月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は前月比8.0%上昇の102.8と2ヵ月ぶりに上昇しました。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスは同2.5%減と低下しましたが、数量は高水準となっています。また、アジア向け小型自動二輪車の需要の伸びにより輸送機械の生産が好調だったことから同17.8%増と大幅に増加しました。

[大型小売店].....主力の衣料品が伸びず前年割れ

熊本県の大型小売店販売額



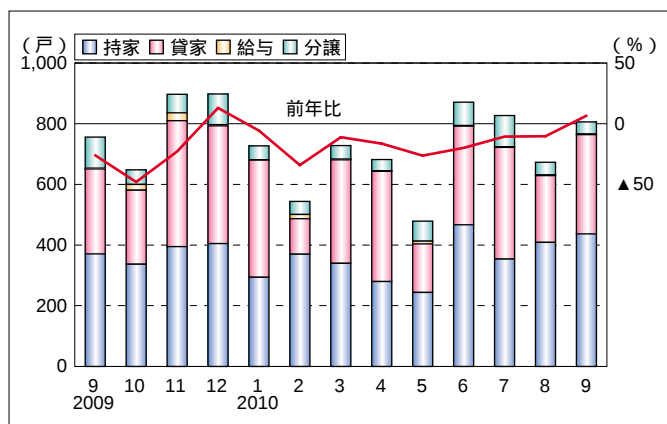
(出所)九州経済産業局

9月の大型小売店販売額は、前年同月比1.4%減の122億円と、23ヵ月連続で前年を下回りました。

商品別でみると、主力の衣料品は婦人服を中心に同9.2%減と低調でした。一方、残暑の影響から飲食料品が同2.4%増となったほか、増税前のたばこの駆け込み需要等からその他の商品が同5.2%増と、前年を上回りました。

[住宅建設]..... 9 ヶ月ぶりに前年を上回る

熊本県の新設住宅着工戸数



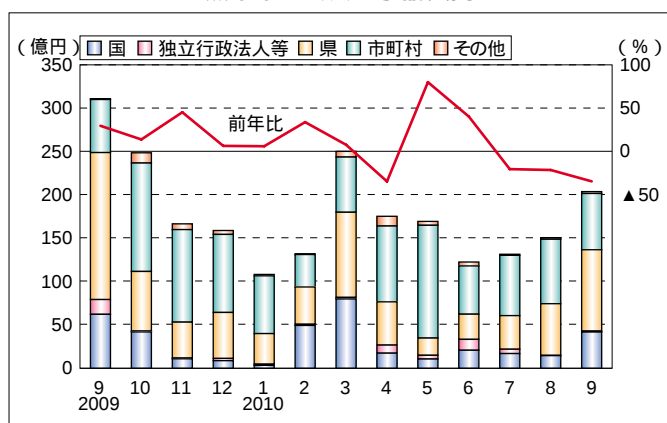
(出所)国土交通省

9月の新設住宅着工戸数は、前年同月比6.6%増の806戸と9ヶ月ぶりに前年を上回りました。

用途別にみると、分譲はマンションの新規着工が無かったことから同61.2%減の40戸となったものの、持家は同17.8%増の437戸、貸家は昨年落ち込んだ反動から同16.8%増の327戸と前年比プラスとなりました。

[公共工事]..... 件数、請負金額ともに前年を下回る

熊本県の公共工事請負高



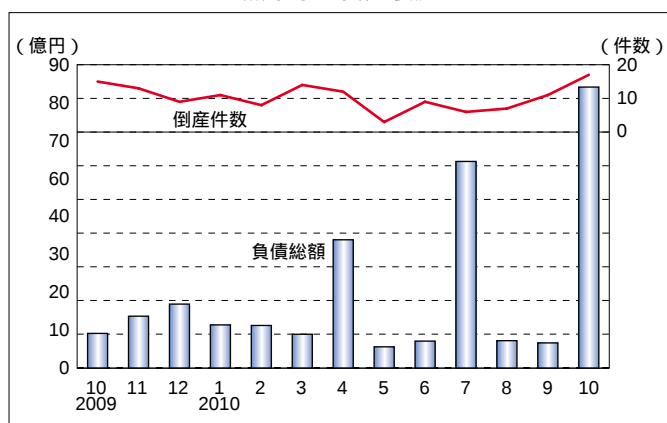
(出所)西日本建設業保証

9月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比28.2%減の673件、金額が同34.5%減の204億円となり、件数、請負金額ともに前年を大幅に下回りました。

発注者別の請負金額をみると、送水場電気設備工事等により「市町村」が同6.1%増と伸びたものの、昨年大型工事が相次いだ「国」や「県」でほぼ半減したことから、前年割れとなりました。

[企業倒産]..... 大型倒産の発生により負債総額は大幅に前年を上回る

熊本県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

10月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比13.3%増の17件、負債総額は同709.4%増の83億円となりました。

30億円を超える化学関連メーカーの大型倒産の発生のほか、建設業を中心とした小口の倒産も重なったことから、負債総額は大幅に前年を上回りました。

長崎県の最近の経済動向

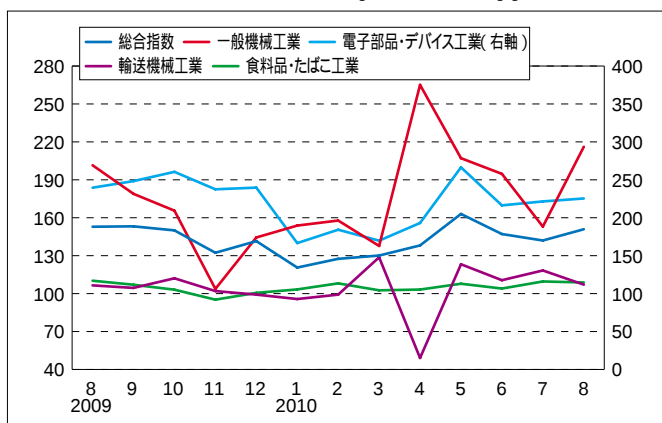
[長崎県の景気].....持ち直しの動きが続いている

生産活動では、発電プラント向け蒸気タービン等の一般機械や電子部品・デバイスの生産が伸びたことから、総合指数は3ヵ月ぶりに上昇しました。

大型小売店販売額は、残暑の影響からクーラーや夏物商品等の売上が好調だったこと等により3ヵ月連続で前年を上回っています。住宅建設も、持家や従業員向けの社宅等が増加したこと等により3ヵ月連続で前年を上回りました。また、企業倒産は、件数、負債総額ともに低水準で推移しています。

[生産活動].....3ヵ月ぶりに総合指数は上昇

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



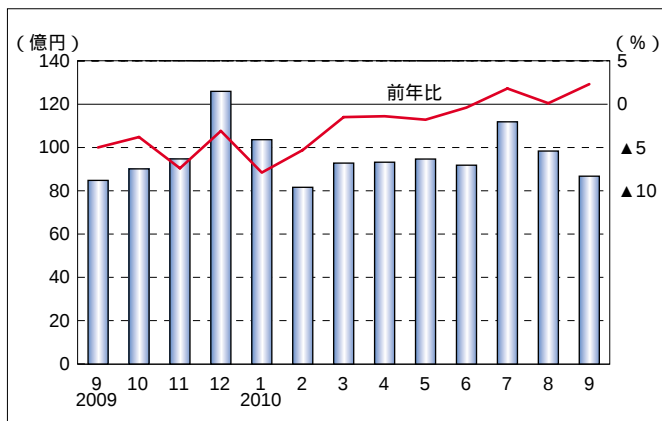
(出所)長崎県

8月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きをみると、総合指数は前月比6.3%上昇し150.9となりました。

業種別でみると、発電プラント向け蒸気タービンやボイラーの生産の伸びから一般機械が同41.2%上昇したほか、半導体集積回路の生産が好調だったことから電子部品・デバイスは同1.8%上昇しました。

[大型小売店].....3ヵ月連続で前年を上回る

長崎県の大型小売店販売額



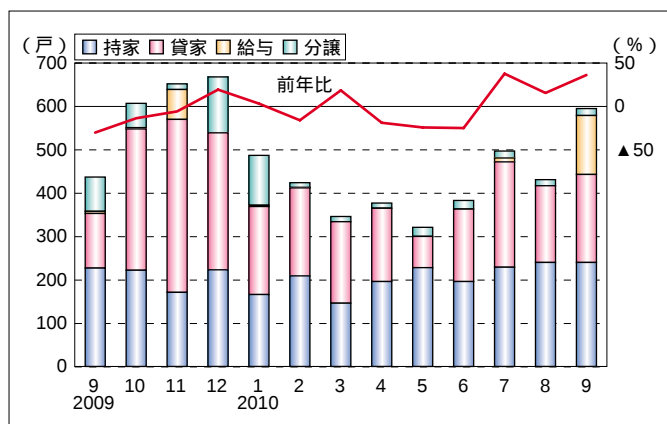
(出所)九州経済産業局

9月の大型小売店販売額は、前年同月比2.3%増の87億円と、3ヵ月連続で前年を上回りました。

商品別では、主力の衣料品は、残暑の影響から秋物の婦人服の販売が伸びず同5.0%減と前年を下回りました。一方、クーラー等新エコポイント対象家電や夏物商品等の売上が好調に推移したことにより、全体では前年実績を上回りました。

[住宅建設]..... 3 ヲ月連続で前年を上回る

長崎県の新設住宅着工戸数



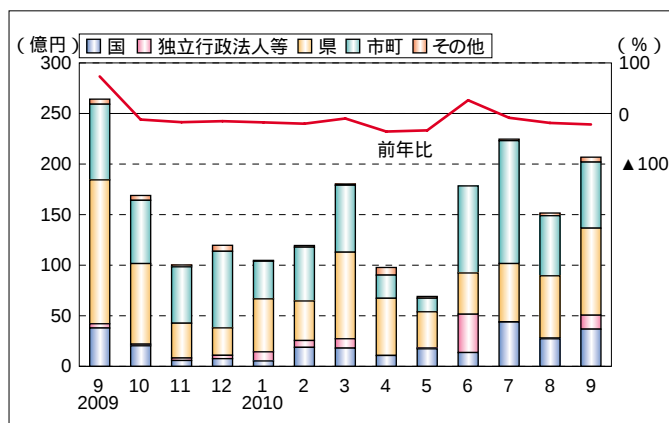
(出所) 国土交通省

9 月の新設住宅着工戸数は、前年同月比36.2%増の595戸と3 ヲ月連続で前年を上回りました。

用途別にみると、分譲はマンションの新規着工の実績が無かったことから同79.7%減の16戸と前年を下回りました。一方、持家は同5.7%増の240戸、昨年少水準だった貸家はその反動から同61.1%増の203戸、従業員向けの社宅の建築着工により、給与は27.2倍増の136戸となりました。

[公共工事]..... 件数、請負金額ともに前年割れ

長崎県の公共工事請負高



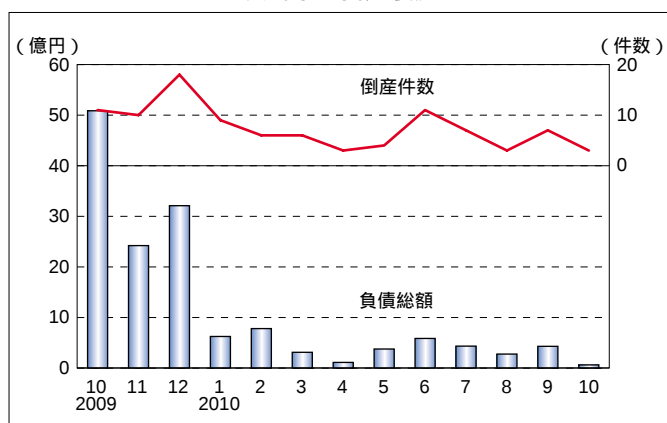
(出所) 西日本建設業保証

9 月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比28.9%減の489件、金額が同21.7%減の207億円と、件数、請負金額ともに前年割れとなりました。

発注者別の請負金額をみると、九州新幹線関連工事等により「独立行政法人等」は同326.2%増と前年を上回ったものの、昨年大口案件が発生した反動から「国」「県」「市町」「その他」いずれも前年を下回りました。

[企業倒産]..... 件数、負債総額ともに低水準で推移

長崎県の倒産状況



(出所) 東京商工リサーチ

10月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比72.7%減の3件、負債総額が同98.8%減の1億円となりました。

厳しい経営環境下において、「中小企業金融円滑化法」施行以降、件数、負債総額ともに低水準で推移しています。

経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2005年 = 100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需)	貿易			公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)								
2007年	107.4	▲1.3	107.8	▲3.1	103.9	1.7	▲4.0	11.5	8.6	119,268	▲1.3	89,722	▲10.3	
2008年	103.8	▲3.3	104.3	▲3.2	106.7	2.7	▲6.0	▲3.5	8.0	115,901	▲2.8	99,741	11.2	
2009年	81.1	▲21.9	82.1	▲21.3	97.2	▲8.9	▲26.9	▲33.1	▲34.8	127,120	9.7	77,836	▲22.0	
2009.8	83.1	▲18.3	83.8	▲18.4	95.0	▲10.3	0.5	▲36.0	▲41.0	10,063	8.7	6,234	▲31.7	
9	84.6	▲17.5	85.6	▲16.2	94.4	▲12.1	10.5	▲30.6	▲36.8	14,314	22.1	5,054	▲32.8	
10	85.9	▲14.4	87.5	▲12.4	93.1	▲14.3	▲4.5	▲23.2	▲35.5	12,665	8.3	5,932	▲29.9	
11	88.1	▲2.9	88.8	▲2.2	93.2	▲14.2	▲11.3	▲6.3	▲16.7	8,441	▲0.0	6,733	▲7.8	
12	90.4	6.4	90.9	6.3	93.0	▲14.6	20.1	12.0	▲5.5	8,658	10.3	6,102	▲30.8	
2010.1	94.3	18.9	95.0	20.1	94.0	▲12.3	▲3.7	40.9	8.8	5,791	▲3.8	5,965	▲22.0	
2	93.7	31.3	94.8	29.0	95.5	▲7.5	▲5.4	45.3	29.5	5,790	▲8.8	6,743	▲14.7	
3	94.8	31.8	96.7	29.9	94.0	▲6.0	7.0	43.5	20.6	13,411	▲16.0	7,808	18.8	
4	96.0	25.9	98.1	27.1	94.6	▲3.4	4.0	40.4	24.2	13,278	▲0.1	5,850	▲4.2	
5	96.1	20.4	96.4	21.0	96.5	▲0.8	▲9.1	32.1	33.4	7,402	▲5.9	5,719	8.1	
6	95.0	17.3	96.6	18.1	97.2	1.2	1.6	27.7	26.1	10,338	▲5.8	6,283	▲6.4	
7	94.8	14.2	96.5	14.7	96.7	1.3	8.8	23.5	15.7	11,410	▲8.8	6,951	▲7.9	
8	94.3	15.1	95.7	15.8	97.5	2.6	10.1	15.5	17.9	9,216	▲8.4	6,315	1.3	
9	92.8	11.5	95.2	12.6	97.6	3.4	▲10.3	14.3	10.0	11,620	▲18.8	7,498	48.4	
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省		

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年 = 100)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)							台	前年比(%)
2007年	1,060,741	▲17.8	▲12.2	▲18.7	▲22.3	104.0	1.8	100.3	0.1	211,988	0.3	2,945,668	▲5.8
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.8	4.6	101.7	1.4	209,511	▲1.2	2,793,626	▲5.2
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	103.0	▲5.3	100.3	▲1.4	197,758	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2009.8	59,749	▲38.3	▲20.0	▲42.2	▲53.5	102.8	▲8.5	100.4	▲2.2	15,704	▲5.0	179,581	8.4
9	61,181	▲37.0	▲19.7	▲39.0	▲52.5	102.9	▲8.0	100.4	▲2.2	14,939	▲4.2	293,705	9.2
10	67,120	▲27.1	▲4.9	▲35.6	▲40.6	102.1	▲6.8	100.0	▲2.5	15,609	▲6.4	240,169	18.8
11	68,198	▲19.1	8.3	▲25.3	▲38.2	102.1	▲5.0	99.8	▲1.9	16,215	▲9.0	267,706	44.0
12	69,298	▲15.7	3.0	▲22.7	▲27.4	102.2	▲3.9	99.6	▲1.7	20,691	▲4.2	229,620	45.4
2010.1	64,951	▲8.1	5.4	▲14.5	▲11.7	102.3	▲2.2	99.4	▲1.3	17,147	▲5.1	218,775	42.7
2	56,527	▲9.3	2.9	▲8.4	▲25.6	102.4	▲1.6	99.3	▲1.1	14,023	▲3.4	268,720	38.9
3	65,008	▲2.4	3.2	▲12.5	8.8	102.6	▲1.3	99.6	▲1.1	15,831	▲4.1	401,525	40.6
4	66,568	0.6	2.3	▲7.0	27.4	103.1	▲0.1	99.6	▲1.2	15,463	▲3.1	200,252	36.9
5	59,911	▲4.6	4.8	▲13.5	0.8	103.3	0.5	99.7	▲0.9	15,656	▲3.2	206,933	29.8
6	68,688	0.6	4.4	▲10.9	24.6	102.9	0.5	99.7	▲0.7	15,634	▲2.4	265,372	20.9
7	68,785	4.3	4.4	▲5.9	27.2	102.7	▲0.2	99.2	▲0.9	17,189	▲1.0	307,015	15.5
8	71,972	20.5	15.5	16.9	35.2	102.8	0.0	99.5	▲0.9	15,500	▲1.3	267,426	48.9
9	71,998	17.7	12.9	2.2	58.9	102.8	▲0.1	99.8	▲0.6	14,781	▲1.1	278,002	▲5.3
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			可処分所得		消費支出									
	軽乗用車販売台数													
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%	件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
2007年	1 447 106	▲ 4.0	442 505	0.2	323 459	1.0	1.04	3.9	14 091	6.4	54 251	3.0	40 440	1.0
2008年	1 426 979	▲ 1.4	442 749	0.1	324 929	0.5	0.88	4.0	15 646	11.0	55 369	2.1	42 147	4.2
2009年	1 283 429	▲10.1	427 912	▲3.4	319 060	▲1.8	0.48	5.1	15 480	▲1.1	56 720	2.4	41 662	▲1.2
2009.8	83 757	▲6.0	389 498	▲5.5	318 067	▲1.4	0.42	5.5	1 241	▲1.0	56 111	2.6	41 378	2.4
9	119 743	▲6.3	348 785	▲2.9	301 796	▲1.9	0.43	5.3	1 155	▲18.0	56 425	2.7	41 669	2.6
10	98 606	▲12.2	387 048	▲4.7	306 399	▲2.3	0.43	5.1	1 261	▲11.8	55 974	2.7	41 445	1.3
11	100 271	▲8.2	354 753	▲3.2	303 564	▲2.1	0.43	5.2	1 132	▲11.4	56 505	2.4	41 361	▲0.0
12	91 199	▲2.7	768 386	▲6.4	359 254	▲1.7	0.43	5.1	1 136	▲16.6	56 720	2.4	41 662	▲1.2
2010.1	99 906	▲2.2	362 227	▲1.9	321 633	▲0.0	0.46	4.9	1 063	▲21.8	56 591	2.7	41 404	▲1.1
2	125 212	▲3.9	391 042	0.2	285 211	▲3.5	0.47	4.9	1 090	▲17.3	56 837	2.3	41 383	▲1.3
3	177 511	0.2	362 466	▲1.0	352 552	2.3	0.49	5.0	1 314	▲14.5	57 961	2.6	41 617	▲1.4
4	97 968	9.4	383 980	▲0.6	331 621	▲3.7	0.48	5.1	1 154	▲13.2	57 765	2.4	41 043	▲1.8
5	93 488	10.0	320 542	▲6.2	303 326	▲4.4	0.50	5.2	1 021	▲15.1	57 978	3.0	40 892	▲1.9
6	111 237	11.7	599 669	6.5	297 809	▲0.5	0.52	5.3	1 148	▲19.3	57 996	2.0	40 944	▲1.6
7	113 196	6.5	463 447	▲1.3	316 659	0.0	0.53	5.2	1 066	▲23.1	57 354	1.9	40 858	▲1.6
8	101 433	21.1	388 478	▲0.3	323 758	1.8	0.54	5.1	1 064	▲14.3	57 409	2.3	40 675	▲1.7
9	122 380	2.2	352 244	1.0	307 437	1.9	0.55	5.0	1 102	▲4.6	57 752	2.4	41 044	▲1.5
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引動向を含まない。

経済指標 | 福岡県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2007年	102.4	▲0.2	105.9	3.3	113.6	3.9	101.2	2.9	112.3	4.6	102.7	▲0.3	122.3	7.4
2008年	102.7	0.3	100.8	▲4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	▲1.1	122.1	▲0.1
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.8	▲38.3	72.7	▲36.1	79.6	▲29.8	78.4	▲22.8	113.3	▲7.3
2009.8	83.4	▲17.7	82.4	▲14.4	67.6	▲40.5	71.7	▲35.8	91.6	▲15.6	82.7	▲16.7	110.8	▲11.0
9	85.3	▲14.2	84.5	▲13.2	72.6	▲36.7	70.7	▲37.2	96.3	▲8.7	85.4	▲12.7	105.6	▲9.4
10	83.6	▲11.9	86.7	▲14.4	69.2	▲36.2	67.7	▲39.6	92.0	▲2.0	83.4	▲10.2	103.0	▲13.2
11	84.8	▲4.2	91.1	0.8	75.5	▲29.1	67.5	▲35.8	99.8	31.7	85.3	1.8	100.6	▲19.0
12	87.3	2.5	99.5	30.2	81.2	▲22.3	73.4	▲22.9	98.3	39.7	87.8	9.0	98.6	▲22.5
2010.1	93.4	21.5	92.9	58.8	79.9	▲9.3	84.8	▲3.0	111.5	70.7	93.3	26.7	98.6	▲19.4
2	91.3	39.1	100.9	74.1	89.0	21.8	84.6	8.9	105.7	165.0	91.0	48.6	91.9	▲25.6
3	93.9	31.0	103.4	70.1	98.9	35.8	89.2	2.0	105.2	133.3	93.7	41.2	91.7	▲22.8
4	94.5	27.8	102.5	68.2	90.3	38.3	78.8	26.1	111.0	59.8	92.7	25.1	96.3	▲18.0
5	93.8	17.9	95.6	34.0	93.1	45.3	88.3	26.7	109.5	30.5	93.2	20.9	122.8	7.6
6	92.9	17.3	102.8	39.5	91.5	42.9	92.6	41.6	106.4	28.1	91.8	17.0	159.6	37.1
7	95.5	15.8	96.1	18.8	89.4	37.6	97.3	47.5	112.4	26.4	96.3	15.5	134.6	5.0
8	98.6	18.8	95.4	16.0	96.7	43.5	93.5	30.4	119.3	30.7	98.9	19.7	128.5	16.2
9														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 （非居住用）		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 （2005年 = 100）		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比（%）	億円	前年比（%）	合計		持家	貸家	分譲	福岡市		百万円	前年比（%）	
	前年比（%）	前年比（%）					戸	前年比（%）	前年比（%）	前年比（%）	前年比（%）	前年比（%）				
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	▲23.6	▲9.8	▲21.1	▲40.2	100.0	▲0.1	716,699	1.0	
2008年	8.4	2.2	4,262	▲8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	▲3.0	30.3	101.0	1.0	700,451	▲2.3	
2009年	▲33.2	▲35.0	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	99.6	▲1.3	663,772	▲5.2	
2009.8	▲38.1	▲41.7	385	26.3	182	▲58.6	1,938	▲56.9	▲19.2	▲60.6	▲80.4	99.7	▲2.3	53,692	▲3.0	
9	▲36.9	▲35.7	479	25.3	283	▲7.1	2,078	▲49.0	▲17.7	▲48.3	▲80.4	99.8	▲2.0	49,315	▲2.6	
10	▲27.7	▲34.5	451	▲0.7	259	▲33.3	2,364	▲33.0	▲1.6	▲45.2	▲33.3	99.4	▲2.3	52,594	▲4.7	
11	▲19.1	▲22.6	252	▲10.0	198	3.2	2,451	▲22.3	10.8	▲33.8	▲24.2	98.9	▲2.1	52,832	▲9.6	
12	23.1	▲12.9	279	18.7	213	▲18.2	2,747	▲19.3	▲2.0	▲30.4	▲11.4	98.7	▲1.9	73,302	▲4.0	
2010.1	50.9	6.5	232	5.6	140	▲15.5	2,023	▲24.5	18.9	▲52.3	32.2	98.5	▲1.6	57,663	▲4.2	
2	69.1	25.4	205	25.1	57	▲59.0	2,364	▲17.5	6.5	26.5	▲76.5	98.5	▲1.1	46,251	▲3.6	
3	69.7	21.3	542	23.3	456	115.2	3,189	26.1	6.4	▲3.9	146.7	99.2	▲0.6	51,681	▲4.6	
4	30.4	21.4	432	▲3.5	139	▲3.4	2,625	15.9	11.3	18.3	17.3	98.6	▲1.6	50,051	▲5.1	
5	42.1	18.2	221	0.6	238	19.1	2,413	1.9	19.3	54.2	▲68.1	98.9	▲1.1	51,391	▲5.2	
6	21.7	19.7	272	11.6	193	1.4	2,584	5.9	▲2.0	17.4	30.9	98.9	▲0.8	49,414	▲4.1	
7	30.7	14.6	361	▲6.8	378	206.0	2,441	7.2	▲2.2	▲2.9	19.1	98.6	▲0.9	60,066	▲2.0	
8	20.1	26.7	357	▲7.3	164	▲9.8	2,931	51.2	28.7	35.1	171.8	99.0	▲0.7	51,644	▲3.8	
9	20.3	10.6	446	▲6.9	205	▲27.6	2,112	1.6	20.6	▲14.2	26.5	99.2	▲0.6	48,532	▲1.6	
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省								総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		北九州・福岡大都市圏		北九州・福岡大都市圏			倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2007年	110,632	▲5.0	57,556	▲4.1	389,439	▲4.5	307,328	▲3.7	0.85	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0
2008年	105,889	▲4.3	56,454	▲1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2009年	99,616	▲5.9	51,812	▲8.2	391,029	▲1.3	305,554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2009.8	7,454	11.0	3,473	▲4.7	349,799	▲10.4	306,421	▲7.7	0.39	33	▲25.0	176,063	2.1	137,549	1.9
9	11,449	12.8	4,919	▲1.8	322,387	▲0.9	311,945	9.8	0.39	44	▲22.8	175,654	2.9	138,182	3.3
10	9,097	17.7	3,891	▲4.3	353,629	▲1.6	308,239	5.8	0.40	34	▲32.0	176,567	3.2	138,818	3.6
11	10,222	39.9	4,055	▲7.7	331,263	0.7	268,630	▲0.2	0.40	31	▲36.7	177,067	2.9	138,363	2.3
12	8,486	46.6	3,556	2.3	649,891	▲9.6	365,667	13.9	0.39	45	▲2.2	179,050	2.8	138,767	0.8
2010.1	8,783	54.9	4,405	2.0	346,312	4.6	338,411	20.5	0.41	27	▲42.6	178,408	2.5	138,416	0.4
2	10,840	46.3	5,184	▲4.9	371,985	9.3	264,704	▲17.5	0.42	30	▲3.2	179,162	2.5	138,534	▲0.7
3	14,857	47.6	6,872	▲4.7	327,194	▲10.0	308,069	1.8	0.43	36	▲18.2	179,118	3.5	137,933	▲0.6
4	7,927	40.9	3,989	15.9	350,028	▲3.6	360,546	4.4	0.44	27	▲25.0	181,214	2.4	137,660	▲1.0
5	8,219	41.0	3,948	29.1	313,200	▲2.7	285,758	▲1.0	0.45	22	▲47.6	181,283	1.8	137,707	▲1.4
6	10,367	28.5	4,743	15.4	513,232	0.1	283,388	6.9	0.46	31	▲35.4	181,560	2.1	136,721	▲0.2
7	11,730	14.6	5,093	17.6	426,170	▲5.9	299,089	▲1.1	0.46	25	▲44.4	181,630	3.1	137,879	0.2
8	10,903	46.3	4,488	29.2	365,563	4.5	278,519	▲9.1	0.46	35	6.1	180,532	2.5	136,956	▲0.4
9	10,295	▲10.1	5,053	2.7	314,360	▲2.5	294,937	▲5.5	0.47	45	2.3	180,087	2.5	138,394	0.2
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 | 熊本県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2007年	109.3	▲0.3	99.3	▲1.2	137.8	12.5	118.0	6.3	91.9	▲7.4	108.3	▲0.3	113.2	1.1
2008年	103.6	▲5.3	97.9	▲1.4	138.6	0.6	78.2	▲33.8	94.4	2.7	101.0	▲6.8	124.5	10.0
2009年	80.3	▲22.5	95.7	▲2.2	103.7	▲25.2	49.0	▲37.3	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.2	▲9.9
2009.8	80.4	▲20.4	94.7	▲8.3	107.8	▲18.3	40.1	▲44.5	75.3	▲21.5	78.6	▲20.4	106.9	▲13.9
9	82.7	▲18.6	93.3	3.6	114.3	▲13.9	49.0	▲24.9	65.9	▲36.0	80.4	▲18.5	102.5	▲14.3
10	81.2	▲18.9	98.0	0.6	109.3	▲17.0	46.0	▲29.4	65.7	▲35.0	78.8	▲19.5	96.6	▲25.8
11	84.7	▲10.0	95.0	0.3	117.4	0.9	54.7	▲0.5	67.9	▲29.1	81.7	▲10.8	93.4	▲30.4
12	87.5	▲3.8	91.6	▲3.9	126.6	17.0	47.5	▲21.5	68.6	▲29.4	82.7	▲7.2	94.2	▲32.8
2010.1	98.3	15.3	100.5	2.0	144.7	57.8	48.1	▲24.9	79.5	1.5	94.6	9.2	96.1	▲31.7
2	97.7	26.0	94.6	▲1.3	127.4	66.0	64.3	20.5	87.6	10.1	94.2	19.5	97.2	▲27.8
3	91.2	27.6	92.4	▲3.4	121.7	57.0	97.2	53.3	94.4	25.5	91.0	24.0	91.9	▲22.2
4	95.9	22.7	92.9	▲1.3	121.9	15.4	117.8	201.5	93.3	31.2	94.8	23.2	94.6	▲19.6
5	91.0	17.8	90.0	▲4.2	112.3	11.2	76.6	151.8	84.8	12.8	86.0	12.6	90.3	▲23.2
6	98.6	25.4	98.6	0.8	112.7	4.8	55.2	21.6	77.5	9.5	93.2	18.8	92.1	▲18.0
7	95.3	17.7	92.4	▲6.7	117.1	5.0	103.6	110.9	71.2	2.0	87.7	10.6	96.7	▲11.8
8	102.8	29.4	97.9	5.0	114.2	8.0	101.5	158.9	83.9	13.5	97.8	26.2	96.7	▲9.5
9														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 （非居住用）		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 （2005年 = 100）		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比（%）	億円	前年比（%）	合計		持家	貸家	分譲	熊本市		百万円	前年比（%）
	前年比（%）	前年比（%）					戸	前年比（%）	前年比（%）	前年比（%）	前年比（%）	指数	前年比（%）		
2007年	3.9	20.8	2,071	▲0.3	1,289	10.6	13,286	▲10.3	▲8.1	▲7.2	▲27.3	99.9	▲0.1	187,676	▲0.6
2008年	2.6	26.7	2,021	▲2.4	1,098	▲14.8	12,542	▲5.6	0.3	▲8.7	▲10.5	101.1	1.2	184,134	▲1.9
2009年	▲26.8	▲36.7	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.4	▲0.7	172,785	▲6.2
2009.8	▲30.2	▲70.8	191	49.9	51	▲45.0	750	▲40.9	▲31.8	▲39.0	▲68.1	100.4	▲1.4	13,797	▲6.2
9	▲72.6	▲42.4	311	29.7	68	▲11.0	756	▲26.0	▲2.4	▲51.4	63.5	100.6	▲1.6	12,385	▲2.8
10	▲12.2	▲51.3	249	14.1	97	28.5	648	▲48.0	▲21.8	▲57.6	▲69.4	100.4	▲1.9	13,683	▲5.3
11	▲34.8	▲29.9	167	45.3	65	▲20.5	897	▲22.9	14.2	▲41.9	▲27.4	100.3	▲1.1	13,738	▲8.4
12	250.5	▲47.6	159	6.5	65	▲20.3	898	13.0	22.0	0.0	38.4	100.1	▲1.0	19,193	▲7.2
2010.1	24.8	▲35.7	108	6.1	36	▲16.2	727	▲5.7	13.5	22.2	▲76.4	99.9	▲0.7	15,627	▲5.4
2	48.4	▲17.7	132	33.8	81	61.9	544	▲34.1	5.4	▲67.7	▲61.3	99.5	▲0.7	11,868	▲3.1
3	8.4	▲26.4	250	7.8	88	142.4	728	▲11.1	7.9	36.9	▲60.2	100.1	▲0.5	13,584	▲5.1
4	10.9	▲13.0	175	▲34.5	64	19.5	682	▲16.4	1.1	36.0	▲86.3	100.1	▲0.7	13,171	▲3.3
5	▲31.0	80.8	169	80.0	70	20.4	479	▲26.3	▲20.8	▲44.8	37.5	99.9	▲0.6	13,232	▲6.3
6	▲38.8	1.6	123	40.2	114	111.2	871	▲19.9	39.0	▲30.3	▲72.5	99.9	▲0.5	12,841	▲3.3
7	20.0	▲6.2	132	▲20.3	76	27.1	827	▲10.6	0.3	▲30.3	139.5	99.8	▲0.4	15,496	▲2.4
8	33.1	63.2	151	▲21.3	80	57.3	673	▲10.3	32.4	▲43.3	▲19.2	100.1	▲0.3	13,295	▲3.6
9	32.9	▲2.8	204	▲34.5	105	53.8	806	6.6	17.8	16.8	▲61.2	100.5	▲0.1	12,217	▲1.4
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		熊本市		熊本市								
台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
2007年	32,225	▲5.7	27,998	▲0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2008年	31,184	▲3.2	28,287	1.0	394,696	▲8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2009年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2009.8	2,295	28.9	1,811	▲6.8	318,095	▲8.5	283,635	▲1.2	0.36	7	▲65.0	48,978	0.6	29,193	1.2
9	3,779	23.1	2,301	▲2.6	341,172	0.4	330,034	14.2	0.37	7	▲56.3	48,713	1.1	29,448	1.8
10	3,133	43.7	1,955	▲5.1	396,902	3.7	322,097	8.1	0.38	15	15.4	49,248	2.6	29,435	2.3
11	3,654	66.1	1,997	▲8.4	359,045	6.9	292,851	▲0.7	0.39	13	0.0	49,158	1.9	29,208	0.5
12	2,709	70.9	1,903	▲1.4	757,618	12.5	358,763	5.5	0.39	9	▲60.9	49,790	2.4	29,669	0.5
2010.1	3,019	52.4	2,143	▲3.8	382,934	17.3	361,197	5.5	0.41	11	▲26.7	49,298	2.2	29,409	0.0
2	3,662	56.9	2,617	▲5.2	400,065	20.6	296,130	20.5	0.41	8	14.3	49,529	2.3	29,362	0.1
3	5,164	47.2	3,335	0.2	362,760	11.0	338,228	▲11.7	0.42	14	27.3	49,582	3.3	29,618	0.4
4	2,445	40.0	1,993	12.1	373,611	12.1	340,349	4.8	0.43	12	140.0	50,377	2.3	29,189	0.1
5	2,734	49.9	2,021	13.7	315,019	1.9	303,005	4.7	0.45	3	▲62.5	50,432	2.1	29,300	0.2
6	3,321	23.6	2,197	7.5	464,148	▲15.2	294,584	10.5	0.46	9	▲55.0	50,680	2.0	29,355	0.7
7	4,295	34.1	2,388	12.8	415,618	6.2	295,460	▲3.2	0.47	6	▲40.0	50,521	3.4	29,460	0.7
8	3,727	62.4	2,145	18.4	313,164	▲1.6	280,424	▲1.1	0.48	7	0.0	50,061	2.2	29,485	1.0
9	3,667	▲3.0	2,492	8.3	309,948	▲9.2	277,500	▲15.9	0.48	11	57.1	50,099	2.8	29,830	1.3
出所	日本自動車販売協会連合会	全国軽自動車協会連合会	総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ	日本銀行						

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。

経済指標 | 長崎県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										造船		機械等		電子部品 生産高	
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		生産高					
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)		前年比(%)
2007年	134.0	11.4	103.5	▲13.8	104.9	4.4	228.6	36.3	98.7	▲2.1	2,166	15.5	3,079	11.0	3.0	
2008年	152.5	13.8	154.2	49.0	101.8	▲3.0	255.5	11.8	119.0	20.6	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7	
2009年	125.9	▲17.4	123.0	▲20.2	101.0	▲0.7	190.3	▲25.5	110.8	▲6.9	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9	▲18.7	
2009.8	145.4	▲8.2	176.6	▲3.2	105.6	3.7	228.7	▲11.8	109.2	▲13.4	171	▲4.0	172	▲31.1	▲10.5	
9	148.0	0.4	160.2	▲4.3	105.0	0.9	244.0	11.2	104.4	▲15.8	166	▲18.4	177	▲30.8	2.7	
10	144.1	▲6.4	159.1	1.7	103.6	▲0.3	236.9	▲2.2	103.6	▲18.8	190	▲12.9	275	▲0.4	▲13.4	
11	129.8	▲2.3	105.1	▲22.9	95.8	▲3.5	214.5	19.1	100.7	▲17.0	162	▲4.4	186	▲41.1	2.6	
12	133.9	8.0	145.4	14.9	100.1	2.4	208.9	21.4	99.4	▲16.7	155	▲12.9	191	▲37.1	48.6	
2010.1	123.4	32.4	150.0	39.6	103.4	4.2	174.1	203.6	99.9	0.2	136	▲13.2	174	▲33.7	82.0	
2	130.9	67.6	158.7	58.9	109.4	14.8	197.4	1038.1	101.7	▲14.7	149	▲8.8	147	▲31.5	13.5	
3	135.6	29.4	152.7	72.8	103.5	7.7	176.6	33.5	129.8	11.4	147	▲23.3	183	▲8.8	56.8	
4	138.1	47.1	265.1	233.6	103.2	0.7	193.1	177.8	49.1	▲59.6	154	▲23.7	294	46.7	49.5	
5	163.0	39.2	207.1	105.7	107.8	4.5	266.4	76.0	123.2	1.3	181	▲0.9	260	31.8	8.7	
6	147.1	▲10.5	194.7	70.8	104.0	0.6	216.3	▲39.1	110.6	▲5.5	190	▲2.6	280	35.6	22.2	
7	142.0	▲1.9	153.0	17.8	109.6	3.1	221.5	▲8.4	118.3	▲10.5	156	▲20.3	190	▲5.6	0.6	
8	150.9	5.6	216.1	22.5	108.8	4.4	225.4	2.3	107.1	0.0	41	▲76.3	5	▲97.2	6.1	
9															▲17.0	
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業				日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年 = 100)	
	輸出金額	輸入金額							合計		持家	貸家	分譲			長崎市	
	前年比(%)	前年比(%)	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	▲22.5	6,901	▲22.8	▲19.6	▲11.9	▲56.6	5,000	4.7	99.7	▲0.1
2008年	5.7	57.5	73,499	4.6	1,575	▲15.4	582	▲9.6	6,942	0.6	1.5	▲8.9	51.3	4,593	▲8.1	100.9	1.2
2009年	7.2	▲53.4	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	3,850	▲16.2	99.9	▲1.0
2009.8	16.6	▲51.8	4,570	▲4.0	186	23.2	14	▲79.2	373	▲38.8	▲29.3	▲20.4	▲92.6	539	▲0.8	100.0	▲1.8
9	61.3	▲61.1	4,246	▲25.4	264	73.1	55	33.4	437	▲30.2	▲3.0	▲30.0	▲62.0	371	13.6	99.7	▲2.2
10	▲10.0	▲48.9	5,031	▲14.0	169	▲12.0	34	▲32.9	607	▲13.7	▲15.3	▲9.9	▲18.8	344	▲16.5	99.3	▲2.6
11	46.6	▲12.8	5,031	▲16.8	100	▲17.2	37	49.3	652	▲5.8	▲19.7	85.6	▲95.0	308	▲21.0	99.3	▲1.7
12	▲59.8	▲36.5	6,257	▲16.7	120	▲15.2	36	▲22.0	668	19.3	1.8	3.6	268.6	262	▲16.7	99.0	▲1.9
2010.1	47.3	▲30.3	4,543	▲16.4	105	▲17.6	32	▲80.7	487	3.2	1.8	▲25.6	228.6	191	4.2	99.2	▲1.3
2	▲11.0	1.1	4,286	▲16.0	119	▲20.2	22	▲36.6	424	▲16.0	▲3.2	▲23.4	▲50.0	250	19.4	98.9	▲1.2
3	▲51.2	37.4	4,775	▲13.5	180	▲9.9	46	73.1	346	18.5	4.3	40.3	▲29.4	346	▲15.0	99.4	▲1.1
4	121.6	0.5	5,706	▲0.6	98	▲35.8	33	▲18.6	377	▲18.9	▲19.7	▲6.1	▲36.8	264	▲8.2	98.9	▲1.7
5	▲0.2	102.6	4,743	▲5.3	69	▲33.4	18	▲59.5	321	▲24.3	6.0	▲61.5	75.0	456	▲1.9	99.2	▲1.2
6	▲21.4	54.3	4,102	1.2	178	26.2	100	26.7	383	▲25.0	▲13.7	▲10.7	▲77.8	203	▲12.5	99.3	▲0.4
7	14.4	39.0	4,148	6.2	225	▲8.5	35	27.7	497	37.7	15.1	65.3	23.1	269	10.9	99.0	▲0.6
8	22.8	7.4	4,290	▲6.1	152	▲18.7	57	299.9	431	15.5	36.4	▲5.3	55.6	566	5.0	99.3	▲0.7
9	▲38.4	74.2	0	▲100.0	207	▲21.7	57	2.6	595	36.2	5.7	61.1	▲79.7	328	▲11.6	99.3	▲0.4
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省		

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
							可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		長崎市		長崎市										
百万円	前年比（％）	台	前年比（％）	台	前年比（％）	円	前年比（％）	円	前年比（％）	倍	件	前年比（％）	億円	前年比（％）	億円	前年比（％）	
2007年	130,307	▲2.7	20,714	▲8.6	23,506	▲5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2008年	124,827	▲4.2	20,245	▲2.3	23,250	▲1.1	364,276	▲0.1	296,622	▲6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2009年	117,941	▲5.5	20,921	3.3	21,725	▲6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲31.5	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2009.8	9,821	▲5.6	1,432	6.2	1,490	1.3	310,644	▲9.1	273,050	▲9.2	0.39	11	▲26.7	41,697	1.0	23,239	▲3.1
9	8,480	▲5.0	2,315	11.5	1,958	▲4.7	303,736	▲8.2	259,708	▲6.6	0.40	5	▲66.7	41,024	1.0	22,967	▲3.0
10	9,012	▲3.8	2,003	43.8	1,661	▲5.7	362,936	9.1	265,816	▲0.6	0.41	11	▲26.7	41,315	2.2	22,922	▲2.5
11	9,471	▲7.4	2,251	62.3	1,592	▲14.1	360,702	20.6	360,652	1.0	0.40	10	▲33.3	41,281	1.3	22,776	▲3.3
12	12,588	▲3.1	1,819	49.7	1,598	▲3.6	713,564	▲2.3	433,507	7.7	0.40	18	28.6	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2010.1	10,358	▲7.9	1,904	54.0	1,815	▲2.1	352,323	18.8	310,666	0.3	0.42	9	▲10.0	41,280	1.6	22,896	▲4.5
2	8,161	▲5.3	2,174	53.7	1,982	▲0.6	362,887	3.0	258,798	▲4.4	0.42	6	0.0	41,501	1.0	22,851	▲5.2
3	9,295	▲1.4	3,172	39.3	2,923	0.4	339,673	▲0.8	351,004	10.3	0.41	6	0.0	41,663	2.1	23,055	▲4.5
4	9,310	▲1.5	1,599	41.4	1,548	4.2	362,238	▲2.8	302,685	▲7.8	0.43	3	▲78.6	42,002	1.2	22,601	▲2.8
5	9,470	▲1.7	1,662	27.1	1,633	7.0	321,220	1.4	278,715	▲2.0	0.44	4	▲66.7	41,851	▲1.5	22,908	▲3.6
6	9,174	▲0.5	2,043	16.3	1,846	3.8	725,431	32.9	289,322	▲1.0	0.47	11	▲8.3	42,333	0.2	22,784	▲1.7
7	11,205	2.0	2,505	26.6	1,881	0.3	487,041	28.5	288,326	▲6.0	0.48	7	0.0	42,041	0.9	22,905	▲1.5
8	9,834	0.1	2,376	65.9	1,763	18.3	402,176	29.5	345,957	26.7	0.47	3	▲72.7	41,782	0.2	22,847	▲1.7
9	8,674	2.3	2,298	▲0.7	1,910	▲2.5	395,981	30.4	275,226	6.0	0.49	7	45.0	41,631	1.5	22,774	▲0.8
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

貿易お役立ち情報

Useful Information

アジア展示会情報

イベント等は主催者側の都合により変更されることもあります。ご不明な点がございましたら、FFG営業企画部総合調査グループまでお問い合わせください。TEL 092 - 723 - 2576

北京

場 所	展 覧 会 名	期 間
中国国際貿易中心	2010中国北京国際食品展示会	12月1日～12月3日
	2010中国国際都市発展と不動産運営投資交易会	
	2010中国北京欧米超一流家具展覧会	12月9日～12月19日
中国国際展覧中心	2010中国国際福祉博覧会	12月3日～12月5日
	第21回中国国際釣り用品貿易展覧会	12月17日～12月19日
	中国創業ブランド加盟展覧会	12月18日～12月19日
	第12回中国自動車用品及び自動車改装展覧会	2月25日～2月27日
	第18回中国(北京)国際建築装飾及び材料博覧会	3月2日～3月5日
	中国北京国際供熱、空調、入浴設備及び都市建設設備と技術展覧会	3月3日～3月5日
	第10回中国国際ドア展覧会	3月9日～3月12日
	第55回全国自動車補修検査測定診断設備展覧会	3月16日～3月19日
	北京国際自動車用品展覧会	
	2011中国北京国際ギフト、贈品及び家庭用品展覧会	3月22日～3月24日
	2011年第11回中国(北京)国際石油化学技術装備展覧会	
	2011年中国国際ラジオ放送、テレビ情報ネットワーク展覧会	3月23日～3月25日

大連

大連星海会展中心	大連市冬季ブランド服装服飾展覧会	12月11日～12月20日
	第14回大連国際迎新春ブランド商品博覧会	12月17日～12月26日

蘇州

蘇州国際博覧センター	2010中国(蘇州)高品質農産物展示販売会	12月1日
	上花(蘇州)2010年秋季漁具展	12月10日～12月12日

上海

上海新国際博覧中心	2010上海国際断熱防音材料、外壁技術、モルタル工業展覧会 / 2010上海国際床材工業展覧会 / 2010上海装飾内装及び省エネルギー建築設計展覧会	11月30日～12月2日
	上海国際自動車部品、修理点検設備及びサービス用品展覧会	12月8日～12月11日
上海世貿商城(上海マート)	2010上海アジア小売自社ブランド製品ショー	12月8日～12月10日
	2010上海生地及びニット製品展示会	12月16日～12月18日
上海光大会展中心	2010中国国際精細化工及び化学品展覧会	12月1日～12月3日
	2010上海国際バグフィルター集塵技術及び設備展覧会	
	2010第9回上海国際照明展覧会	12月6日～12月8日
	2010中国(上海)LED展覧会	
	2010中国塔設備及び塔内設備展覧会、上海工業防腐展覧会	
	上海膜分離及び濾過技術展覧会：2010カラーマスターバッチ及び機能性マスターバッチ、フッ素樹脂工業及び加工技術設備、生分解性プラスチック及び分解材料展覧会	
	親子家庭博覧会	12月10日～12月12日
	2010中国(上海)国際漁業博覧会	12月10日～12月13日

貿易お役立ち情報

Useful Information

場 所	展 覧 会 名	期 間
上海光大会展中心	2010第8回上海医療器械展覧会	12月13日～12月15日
	2010第10回上海身障者・高齢者介護リハビリ用品展覧会	
	2010第8回上海家庭医療用品展覧会	
	2010上海検査医学及び輸血用品展覧会	
	2010テレビ通販展覧会	12月17日～12月19日
	2010テント天幕上海博覧会	
	2010上海軍用民用、船舶技術設備、特別車両及び上海航空宇宙技術、空港施設建設展覧会：2010上海模型、工具技術設備展覧会	12月23日～12月25日
	第10回全国農産品(上海)交易博覧会	12月31日～1月4日
	第10回中国健康食品及び有機食品(上海)展覧会	
上海国際展覧中心	第13回中国国際接着剤及び密閉剤展覧会	12月1日～12月3日
	第5回中国国際粘着剤及びラベル展覧会	12月8日～12月12日
	第1回(2010)上海国際美術材料展覧会	
	中国国際ラベル技術展覧会	12月15日～12月17日

香港・マカオ

Hong Kong Convention & Exhibition Centre	HKTDC 香港ベビープロダクトフェア	1月10日～1月13日
	香港国際文具フェア 2011	
	HKTDC 香港玩具&ゲームフェア	
	HKTDC 香港ファッションウィーク 秋・冬	1月17日～1月20日
	HKTDC 香港国際ブティック	
	第6回香港ペットショー	2月18日～2月20日
	香港国際毛皮ファッションフェア 2011	2月25日～2月28日
	香港国際ジュエリーショー	3月4日～3月8日
	香港婚礼展示会 2011	3月11日～3月13日
	Interstoff Asia Essential Spring 2011(衣料フェア)	3月16日～3月18日
	香港国際映画&テレビ市場(フィルムアート) 2011	3月21日～3月24日
	香港モードランジェリー展示会(女性下着展示会)	3月30日～3月31日
Asia World-Expo	アジアファッションジュエリー&アクセサリフェア	3月3日～3月6日
	アジアエアロスペース国際エキスポ 2011	3月8日～3月10日
	Cartesin Asia 2011(スマートテクノロジーエキスポ)	3月29日～3月31日

広州

広州中国輸出商品取引会 琶洲展館 (China Import & Export Fair {Pazhou} Complex)	第17回広州ホテル機器・備品展示会	1月6日～1月8日
	第17回広州清掃機器展示会	
	2011年広州ホテルフード・飲料展示会	
	2011年広州ニューイヤーコモディティフェア	1月15日～1月26日
	第8回広州自動車用エアコン・コールドチェーン貨物輸送車展示会	2月24日～2月26日
	サインチャイナ 2011&LEDチャイナ 2011	3月1日～3月4日
	第16回華南歯科国際エキスポ 2011	3月2日～3月5日
	第8回広州国際レジャー・レクリエーション産業エキスポ 2011	3月3日～3月5日
	中国(広州)国際工場オートメーション&器械展示会C	3月9日～3月11日
	広州国際ビューティ&コスメティック輸出入エキスポ 2011	
	第18回華南国際印刷産業展示会	

貿易お役立ち情報

Useful Information

場 所	展 覧 会 名	期 間
広州中国輸出商品取引会 琶洲展館 (China Import & Export Fair {Pazhou} Complex)	中国国際ラベル印刷技術展示会	3月9日～3月11日
	第9回中国(広州)国際音響&電飾エキスポ 2011	3月9日～3月12日
	第8回中国(広州)国際音響機器エキスポ 2011	
	第27回中国(広州)国際家具・家庭用装飾・家庭用品展示会	3月18日～3月21日
	中国国際家庭用衣料貿易フェア 2011	
	中国国際アウトドア&レジャーフェア 2011	
	第27回中国(広州)国際家具フェア・オフィス家具ショー	3月27日～3月30日
	中国国際木工機械&家具原材料フェア	
保利世貿博覧館 (Poly World Trade Expo Centre)	第17回アルミ建具&カーテンウォールエキスポ 2011	3月18日～3月20日
	第10回中国(広州)国際フットウェアエキスポ	3月24日～3月26日

《バンコク》

バンコク国際貿易展示センター (Bangkok International Trade & Exhibition Centre)	国際飼料生産・処理展示会	3月9日～3月11日
Queen Sirikit National Convention Centre	ファッション&ビューティエキスポ 2011	2月3日～2月6日
	Hotelex & Decor 2011	3月3日～3月6日
Impact Exhibition & Convention Centre	タイムガショー2011(家具・装飾品・旅行用品・レジャー用品・健康美容関連・スパ・ファッション・ジュエリー他)	1月15日～1月23日
	タイグランドエキスポ 2011(家具)	2月12日～2月20日
	タイグランドエキスポ 2011(婚礼)	
	タイグランドエキスポ 2011(ファッション&フード)	
	タイグランドエキスポ 2011(テレビ&エレクトロニクス)	
	タイグランドエキスポ 2011(ビューティ・スパ・健康・スポーツ関連)	
	タイグランドエキスポ 2011(家庭用設備関連)	
	タイグランドエキスポ 2011(旅行用関連)	
	タイグランドエキスポ 2011(ブック)	
	オフィスオートメーションネットワーク&ステーションナリーフェア 2011	2月24日～2月27日
	防火設備機器展示会2011	
	第47回バンコク装飾品・ジュエリーフェア	2月25日～3月1日
	第32回バンコク国際モーターショー 2011	3月23日～4月5日

ホーチミン・ハノイ

Ho Chi Minh Tan Binh Exhibition & Convention Centre	ベトナム海事関連産業国際展示会	3月9日～3月11日
	第7回ベトナム国際冷暖房・換気・冷蔵・空気清浄システム展示会	3月16日～3月18日
	上下水処理システム・技術国際展示会	
	水・空気・ガス処理システム国際展示会	
Saigon Exhibition & Convention Centre	ベトナム国際家具&ホームアクセサリ展示会 2011	3月11日～3月14日
	第6回梱包処理展示会	3月23日～3月25日
	第3回製薬製造器具・試験・科学器具展示会	
	プラスチック・ラバーテクノロジー&原材料国際展示会	
Vietnam Exhibition & Fair Centre, Giang Vo, Hanoi	ホテル・レストラン・ケータリング産業国際展示会 I	3月9日～3月11日
	フード・ドリンク展示会	
	ワイン・ビール・スピリッツ産業国際展示会	
	ベトナム醸造原料&技術ショー	

FFG ふくおかフィナンシャルグループでは、
世界の主要通貨を取りそろえ、
お客さまのご要望に
お応えします。

海外に
行かれる
皆さまへ

外貨両替は 「ふくおかフィナンシャルグループ」で!

主なお取り扱い通貨一覧



米ドル



ユーロ



オーストラリアドル



イギリスポンド



香港ドル



シンガポールドル



カナダドル



ニュージーランドドル



スイスフラン



タイバーツ



中国人民幣



韓国ウォン



ニュー台湾ドル

- 外貨両替の際に適用される為替相場には各行所定の手数料が含まれます。(例:米ドル両替1ドルあたり3円)
- 硬貨(コイン)は外貨両替の対象外となりますので、お取扱いはしていません。
- 200万円相当額を超える両替の場合、ご本人確認資料(パスポート、運転免許証等)のご提示が必要となります。
- お取り扱い通貨の種類は店舗により異なります。
- くわしくは各行の窓口へお問合せください。

ふくぎんお客様セミナーのご案内

福岡会場：福岡銀行 本店ビル4階 セミナールーム
北九州会場：福銀小倉ビル5階 セミナールーム

12月のセミナー情報

参加費無料

(ただし、一部有料セミナー - もございます)

事前予約可

- 各セミナーの所要時間は1時間～1時間30分を予定しております。
- お申込みは、電話または福岡銀行ホームページにて承ります。
- 各セミナーについては定員になり次第、受付を終了させていただきます。

セミナーカテゴリー

A・KA 投信報告会

B・KB マネー

C・KC 住宅

N 年金

E・KE 生命保険

F・KF 趣味・その他

福岡会場 場所：福岡銀行 本店ビル4階 セミナールーム

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
2 (木)	B 41	日本株式市場の動向について 講師：大和証券投資信託委託	11:00 ~ 12:30	80名
	F 36	第一部：年末年始海外での過ごし方のススメ 第二部：お気軽なショートクルーズ 講師：株式会社エイチ・アイ・エス 九州・中国営業本部	14:00 ~ 15:30	80名
4 (土)	N 2	年金セミナー 年金の仕組み・在職年齢年金等について 講師：社会保険労務士	10:30 ~ 12:30	50名
8 (水)	A 69	投資信託運用報告会『凄腕』 講師：三菱UFJ投信	14:00 ~ 15:30	80名
10 (金)	B 42	資源国の投資環境について 講師：DIAMアセットマネジメント	11:00 ~ 12:30	80名
	C 45	かんたん住まいのお手入れ基礎講座 講師：福岡銀行 建築士	14:00 ~ 15:30	50名

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
18 (土)	A 70	投資信託運用報告会『マイストーリー』 講師：野村アセットマネジメント	11:00 ~ 12:30	80名
	B 43	投資信託の税金 ～ 分配・換金時の税金を徹底研究～ 講師：野村アセットマネジメント	14:00 ~ 15:30	80名

既に対象商品を保有されている方を対象と致します。

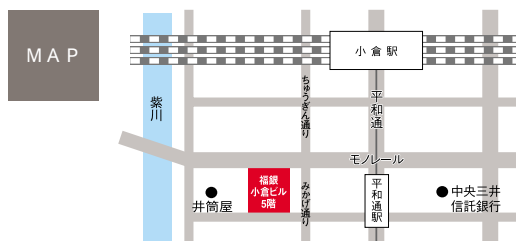
福岡会場(場所：福岡銀行本店ビル4階セミナールーム)のご案内

[住所] 〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1
福岡銀行本店ビル4階



北九州会場(場所：福銀小倉ビル5階セミナールーム)のご案内

[住所] 〒802-0007 北九州市小倉北区船場町2-1
福銀小倉ビル5階



北九州会場 場所：福銀小倉ビル5階 セミナールーム

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
1 (水)	K F 12	第一部：年末年始海外での 過ごし方のススメ 第二部：お気軽な ショートクルーズ 講師：株式会社エイチ・アイ・エス 九州・中国営業本部	11:00 ~ 12:30	80 名
	K B 29	日本株式市場の動向 について 講師：大和証券投資信託委託	14:00 ~ 15:30	80 名
9 (木)	K A 23	投資信託運用報告会 『凄腕』 講師：三菱UFJ投信	11:00 ~ 12:30	80 名
	K B 30	資源国の投資環境 について 講師：DIAMアセットマネジメント	14:00 ~ 15:30	80 名
13 (月)	K C 32	かんたん住まいの お手入れ基礎講座 講師：福岡銀行 建築士	14:00 ~ 15:30	50 名
17 (金)	K A 24	投資信託運用報告会 『マイストーリー』 講師：野村アセットマネジメント	11:00 ~ 12:30	80 名
	K B 31	投資信託の税金 ～分配・換金時の税金を徹底研究～ 講師：野村アセットマネジメント	14:00 ~ 15:30	80 名

既に対象商品を保有されている方を対象と致します。

セミナーの内容・スケジュール

資産運用・住宅・保険・年金などに関するものから、健康・美容など趣味に関するものまで様々なセミナーを開催します。詳しくは、福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・イベント」よりご覧いただけます。

ふくぎん

検索

クリック

<http://www.fukuokabank.co.jp>

セミナーのお申し込み方法

■福岡銀行ホームページ

上記ホームページより、そのままお申込みいただけます。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-559-655

受付時間／A.M.9:00～P.M.8:00(但し、銀行休業日は除きます。)

◎携帯・PHSからもご利用いただけます。

予約コードとテーマは上記ホームページよりご確認ください。

■セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。

■駐車場については数に限りがございます。セミナーにお越しの際は、公共の交通機関をご利用ください。

マネーセミナー・生命保険セミナー・ 投信報告会ご案内にあたっての留意点

■本案内に記載のセミナーでは、金融商品の勧誘を行うことがあります。

■これらの金融商品へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(投資信託の場合は、銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、個人年金保険の場合は、契約初期費用のほか、保険関係費用・運用関係費用・年金管理費用等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の「契約締結前交付書面」や「投資信託説明書(交付目論見書)」、「年金保険ご契約のしおり・約款」またはお客様向け資料等をよくお読みください。

[商品等]株式会社 福岡銀行(登録金融機関)

[登録番号]福岡財務支局長(登金)第7号

[加入協会]日本証券業協会

平成22年11月1日現在



事業資金の調達をお考えの皆さまへ

地元企業の明るい未来のために
私たちがサポートします。

FFG次世代 創造プログラムの ご案内



ふくおかフィナンシャルグループは、日本銀行の資金供給の枠組みを活用し、地域経済の成長基盤強化に向け、地元企業への融資に積極的に取り組みます。

ご融資
金額

1億円以上（福岡銀行）
3千万円以上（熊本ファミリー銀行
親和銀行）

なお、各県信用保証協会保証を活用した**1千万円以上**のプログラムを三行ともに別途ご用意しております。

ご融資
期間

1年以上
10年以内（原則）

ご利用いただける方

事業者（法人および個人事業主）の方で、以下の成長分野において成長基盤強化に資する事業を行う方

資金使途

日本銀行が定める成長基盤強化に資するもの

成長分野※

研究開発・起業・社会インフラ整備・高度化・環境・エネルギー事業、医療・介護・健康関連産業、高齢者向け事業、観光事業、地域再生・都市再生事業、農林水産業・農商工連携事業、保育・育児事業、その他成長基盤強化に資する事業

ご融資金利

審査結果に応じた各銀行の所定金利

ご返済方法

原則元金均等返済

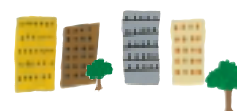
※対象となる成長分野の詳細は右記をご参照ください。

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ

FFG次世代創造プログラムの概要



成長分野	資金使途（事例）
研究開発	●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体、バイオテクノロジー、新素材、新食品・食材、農業法人等の研究開発に関する事業 ●産・学・官連携による上記事業のリサーチ、開発に関する事業
起業	●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体等の科学・技術力を核とするベンチャー創設および農業法人、地域再生・社会的企業化（ソーシャルビジネス）の起業、黎明期の事業
社会インフラ整備・高度化	●道路・鉄道・空港・港湾・物流施設、通信網の拡大に資する事業 ●インフラシステム（原子力・上下水道・鉄道他）の輸出に関する事業 ●ゼロエネルギー・ビルディング等環境に配慮した建物の供給促進に関する事業 ●長期優良住宅（いわゆる100年住宅）に関する事業
環境・エネルギー事業	●蓄電池や次世代自動車、火力発電所の効率化に関する事業 ●情報通信システムの低消費電力化に関する事業 ●省エネ機器の製造事業 ●太陽光・風力・水力・バイオマス（生物由来の有機性資源）・地熱等の普及に資する事業 ●排出権関連ビジネス等、低炭素化に資する事業 ●LED（発光ダイオード）、有機EL（有機発光ダイオード）などの次世代照明に関する事業 ●リサイクルの推進による国内資源の循環に関する事業 ●グリーンイノベーション（環境エネルギー分野革新）に関する事業 ●スマートグリッド（人工知能を搭載した計測機器等を設置して電力供給を自動的に調整可能とする電力網）に関する事業
医療・介護・健康関連産業	●病院、診療所、介護施設の増改築（アメニティ向上・耐震など）・新設に関する事業 ●医療機器、介護機器の新設・導入に関する事業 ●検診事業（定期健康診断・人間ドック）の新設、設備の導入に関する事業
高齢者向け事業	●有料老人ホームの増改築・新設に関する事業 ●バリアフリー住宅の供給促進に関する事業 ●高齢者向けサービス（配食、生存確認・見守サービス>など）に関する事業
観光事業	●ホテル・旅館・テーマパークの改修、新設・観光名所の整備などに関する事業 ●観光事業・観光資源に関する事業
地域再生・都市再生事業	●特区制度、PFI（民間資金を活用した公共施設・サービス提供）、PPP（官民協調）の活用に関する事業 ●駅前再開発、商業施設、商店街の再生事業及び区画整理事業、観光地事業再生
農林水産業・農商工連携事業	●農林水産業（生産者・加工業者・流通業者）および農商工連携に関する事業 ●異業種からの農業参入に関する事業
保育・育児事業	●幼保一体化（保育所と幼稚園の両方の機能を備える「認定こども園」を整備する取組）に関する事業 ●育児休業取得先進企業の設備対応（事業所内保育施設など）に関する事業

平成22年9月6日現在

詳しくは各銀行までご相談ください。

〈事業資金の調達をお考えの皆さまへ〉

FFG 九州活性化ローン 1000

期間限定商品

〔受付期間〕平成23年3月31日まで
(ただし、FFG3行でお申込が1,000億円に達した時点で本商品の募集を終了させていただきます。)

ふくおかフィナンシャルグループは、
元気に頑張る企業を応援します！

ご融資
限度額

2億8千万円

普通保険にかかる保証……2億円以内
無担保保険にかかる保証……8,000万円以内
無担保無保証人保証……1,250万円以内
中小企業者が組合等の場合は、4億8千万円以内
なお、上記金額は一般保証とは別枠となります。

ご融資
期間

10年以内

(うち、据置期間2年以内)

ご利用いただける方	中小企業信用保険法第2条第4項第5号の認定を受けた特定中小企業者(※)
資金使途	経営安定に必要な事業資金(運転資金、設備資金) ※認定業種の事業にかかる資金に限ります。
ご融資利率	固定金利(全期間固定) ご融資期間毎に所定の金利を適用させていただきます。 ※別途信用保証料(年0.8%以内)が必要となります。
ご返済方法	元金均等分割返済
連帯保証人	原則として法人は代表者、個人は不要です。
保証	各県信用保証協会

(※) 特定中小企業者とは… 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による経済産業大臣の指定を受けた業種(セーフティネット保証5号認定の対象業種)を営む中小企業者であって、次の(イ)～(ホ)のいずれかに該当する方
(イ) 最近3ヶ月間の平均売上高等が前年同期に比べて3%以上減少している。
(ロ) 原油価格の上昇により、売上原価のうち20%以上を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇しているにも関わらず、価格の引上げが困難であるため、最近3ヶ月間の平均売上高に占める原油等の平均仕入価格の割合が、前年同期の割合を上回っている。
(ハ) 最近3ヶ月間の平均売上総利益率又は平均営業利益率が前年同期に比べて3%以上減少している。
(ニ) 新型インフルエンザの発生に起因して、その事業に係る影響を受けた後、最近1ヶ月間の売上高又は販売数量(建設業にあたっては、完成工事高又は受注残高。以下「売上高等」という。)が前年同月に比して3%以上減少しており、かつその後2ヶ月間を含む3ヶ月間の売上高等が前年同期に比して3%以上減少することが見込まれること。
(ホ) 最近3ヶ月間の平均売上高等が2年前同期に比べて3%以上減少している。

詳しくはお近くのFFG各銀行までご相談ください。

あなたのいちばんに。
FFG 福岡銀行 熊本ファミリー銀行 親和銀行

福岡銀行

熊本ファミリー銀行

親和銀行

平成22年10月1日現在

FFG 経営者クラブ 新サービスのご案内

FFG経営者クラブ会員様限定

あなたのいちばんに。
FFG 福岡金融グループ

FFG 経営者クラブ インターネット 情報サービス

<http://www.ffgbc.com/>

FFGビジネスコンサルティング

検索

会員の皆様の課題解決や販路拡大のニーズにお応えする
企業経営サポートサイトです。

ビジネスをバックアップする 強力な情報ツール

経営、実務ノウハウや各種経済指標・マーケットなど多岐にわたる
経営情報をタイムリーにお届けします。
また、経営上の疑問・課題の解決に役立つ相談事例(FAQ)をご覧
いただけます。

リアルなサービスをご案内

FFG経営者クラブ主催のセミナー・研修会・商談会などの各種サービス
や、福岡金融グループ各銀行からのお知らせをいち
早くご案内します。

チャンスを広げる 全国規模のビジネスマッチング

メガバンク及び全国の地方銀行の取引企業が
参加する、全国規模でのビジネスマッチングの場
をご提供し、ビジネスの拡大をサポートします。

日本最大級のビジネスマッチングの
ネットワークをご提供いたします。

加盟企業数
45,331社
企業情報登録数
7,002社
商談登録数
3,155社
平成22年3月30日現在



会員の皆様のご要望にお応えする6つの機能

利用料無料

※調査スクエアの「個別調査」は、調査
会社に対し別途費用がかかります。

情報 スクエア

質の高い情報を
すばやく入手

相談 スクエア

ビジネスに関する
様々なご相談・
回答履歴の一覧を閲覧

調査[※] スクエア

業界・市場などの
調査・情報収集

商談 スクエア

ビジネスチャンスを
全国に広げる

交流 スクエア

会員相互で
気軽に本音トーク

FFG スクエア

FFG経営者クラブ
からの最新ニュース

FFG経営者クラブインターネット情報サービスのご利用には「FFG経営者クラブ(年会費26,000円)」のご入会が必要です。

FFG経営者クラブの
お申込み・お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

平成22年6月1日現在

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブのサービスがさらに充実!

メリット
1

ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



メリット
2

FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



メリット
3

実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



メリット
4

社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

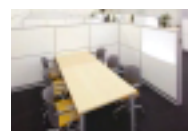
■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、ISO取得など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数300タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



メリット
5

交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット
6

ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供
ぶくおかフィナンシャルグループの経済情報誌や経営者クラブオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

年会費

26,000円

 福岡銀行

 熊本ファミリー銀行

 親和銀行